地球環境保全への貢献

Environmental Responsibility

29 環境ビジョンとアクションプラン
30 環境マネジメント
33 環境データ
36 気候変動への対応
41 TCFD提言への対応
46 循環型社会の形成
49 生物多様性の保全
51 TNFD提言に基づく情報開示

マテリアリティ

地球環境保全への貢献

めざすゴール　みなさまとともに自然と共生している未来の実現にむけ、社会全体の持続的な発展と地球環境保全に貢献します。

サステナビリティ課題

- 脱炭素・エネルギー
- リサイクル・省資源・廃棄物管理
- 生態系・環境保全

戦略

NTTドコモグループは地球環境の保全と企業価値の向上のため、NTTドコモのアセットであるテクノロジーやユーザー接点などを活用しながら、あらゆるステークホルダーと協力して先進的な取組みを創出し、「環境リーディングカンパニー」をめざします。

リスク

事業の拡大とともに、エネルギー使用量の増加、資源採掘、土地の開発などにより、環境への負荷が高まる可能性があります。また新たな法令・規制の導入・強化などがなされた場合に、コスト負担が増加するなどの影響を受ける可能性があります。

機会

脱炭素化、資源循環、生物多様性保全に対する社会的要請の高まりを事業機会と捉え、ICTを活用したソリューション・サービスの提供を通じて、お客さまや地域の環境課題解決に貢献し、環境負荷低減や事業効率化を推進します。

2025年度の取組み

- スコープ2削減に向け、通信ビル13棟にオフサイト型コーポレートPPAによる太陽光発電の電力を調達。2030年度に全通信ビル100%導入をめざし、2025年度時点で76.3%達成しました。
- スコープ3削減に向け「ドコモサプライチェーングリーンプログラム」を開始しました。
- ケータイリサイクルで回収したSIMカード枠を100%再利用した「エコハードケース」を発売し、新規原料で製造した場合と比べ温室効果ガス排出量を20%削減する効果を得られました。
- 1998年から継続するケータイリサイクルや、大阪・関西万博での経済産業省主催イベント「サーキュラーエコノミー研究所」への出展、「スマホ分解チャレンジ！」などの環境教育・啓発活動が評価され、第34回地球環境大賞総務大臣賞を受賞しました。
- 2030年ネイチャーポジティブ実現に貢献するための生物多様性中期ロードマップを策定しました。
- ドコモの森2か所（岐阜県：ドコモ土岐の森、高知県：ドコモ四国 土佐・いの 元気の森）が、新たに環境省「自然共生サイト」に認定されました。
- 「持続可能な森づくりに関する基本合意書」を締結済の北海道富良野市・音威子府村について、Jクレジットプロジェクト登録が完了しました。また、幌加内町・占冠村とも同合意書を締結しました。

主な2025年度実績

GHG排出量（スコープ1・2）	通信事業の電力効率（2013年度比）	廃棄物リサイクル率
98.9万t-CO_2e	15.9倍	97.8%

P.25 指標と目標

環境ビジョンとアクションプラン

基本的な考え方

「NTTグループ 環境エネルギービジョン」に基づき、環境保全の取組みを行っています。また、NTTドコモグループでは、2030年に向けたNTTドコモグループの環境目標「Green Action Plan」を策定し、活動を推進してきました。社会全体の持続的な発展と地球環境に貢献するためのアクションを定めています。

NTTドコモグループではこれらの方針・環境目標のもと、引き続きグループ全体で環境保全活動を進めていきます。

■NTTグループ 環境エネルギービジョン

NTTグループは、2020年5月に「NTTグループ 環境エネルギービジョン」を策定しました。2021年9月には、Well-being社会の実現に向けて、ESGへの取組みによる企業価値向上をめざし、「事業活動による環境負荷の削減」と「限界打破のイノベーション創出」を通じて、環境負荷ゼロと経済成長を同時実現する、新たな環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」を策定しました。

環境エネルギービジョン

—「NTT Green Innovation toward 2040」における目標

環境負荷ゼロに向けて、2040年度NTTグループ全体のカーボンニュートラルを目標に設定しました。2030年時点では、グループ全体に先駆けてモバイル(NTTドコモ)、データセンターのカーボンニュートラルを実現し、NTTグループ全体で、温室効果ガス排出量を2013年度比で80%削減することを目標に設定しました。なお、2021年12月に本目標はSBTより、1.5℃水準と認定されました。

NTTグループ 環境エネルギービジョン　基本方針と行動指針

基本方針

私たちNTTグループは、ありのままの自然を未来に繋ぎ、人と自然が共生した新しい豊かさの創造に貢献していきます。そのために、事業活動による環境負荷の削減と技術・イノベーションの創出により、環境問題の解決と経済発展の両立を図っていきます。

行動指針

1. 温室効果ガスの削減

IOWNの導入や再生可能エネルギーの開発・利用拡大、カーボンニュートラルに貢献するサービス提供等により、NTTグループの事業活動及び社会における温室効果ガス削減に取り組みます。

2. 資源循環の取り組み

消費型から循環型経済への転換に向け、製品・システムの調達から利用・廃棄に至るまでのライフサイクル全体を通じて、資源を有効利用する取組みを推進します。

3. 生態系保全の取り組み

事業活動及び社員活動を通して、自然に寄り添い、生態系保全に関する取り組み(自然資本への配慮)を推進します。

4. 法規制の遵守と社会的責任の遂行

環境問題に関する世界各国・各地の法令を遵守し、高い倫理観を持って行動します。

5. 環境マネジメントシステムの確立と維持

NTTグループは、代表取締役副社長を委員長とする『Green Innovation委員会』を設置するとともに、環境問題に関する基本戦略、活動の実施状況、情報開示について、議論し、取り組みを推進していきます。

6. ステークホルダー・エンゲージメント

NTTグループのバリューチェーンすべてを対象にステークホルダー・エンゲージメントを実施することにより、環境問題の解決に貢献します。

■Green Action Plan

NTTドコモグループは、みなさまとともに自然と共生している未来の実現に向け社会全体の持続的な発展と地球環境保全に貢献するアクションを実施します。

1. 通信ネットワークの省電力化、再生可能エネルギーの利用拡大、カーボンニュートラルに貢献する製品・サービス提供等により、温室効果ガス削減に取組みます。
2. 製品・サービスの調達から廃棄に至るまでのライフサイクル全体を通じて、資源を有効利用する取組みを推進します。
3. 事業活動及び社員活動を通して、自然に寄り添い、生態系保全に関する取組みを推進します。

Green Action Plan

—脱炭素社会の実現

主なアクション
• CO_2排出量削減に寄与する技術の開発・導入とサービス・ソリューションの提供 • 再生可能エネルギーの導入推進（再エネ指定の非化石証書購入含む） • 一般車両のEV化および車両台数の見直し • ネットワーク消費電力を削減する技術の開発・設備の導入 • グリーン調達の推進 • ドコモショップのグリーン電力化の推進

指標	目標	達成年度
温室効果ガス排出量	ネットゼロ（スコープ1・2・3）*1*3	2040
	カーボンニュートラル（スコープ1・2）*2*3	2030
通信事業の通信量あたりの電力効率	10倍以上（2013年度比）	2030

*1 GHGプロトコルのスコープ1・2・3を対象
*2 GHGプロトコルのスコープ1・2を対象
*3 再エネ指定の非化石証書などの活用による実質再エネ分を含む
*3 国内外連結子会社を含む

—資源循環型社会の実現

主なアクション
• 3R活動の推進 • 携帯端末回収の促進

指標	目標	達成年度
廃棄物のリサイクル率	99%	2030

—生物多様性・生態系の保全

主なアクション
• 通信設備周辺の生物多様性配慮 • 鉱物資源への対応・資源循環 • 自社アセットの活用（ICT活用・地域拠点参画） • 社員教育の推進

指標	目標	達成年度
ネイチャーポジティブ	ネイチャーポジティブ実現への貢献	2030

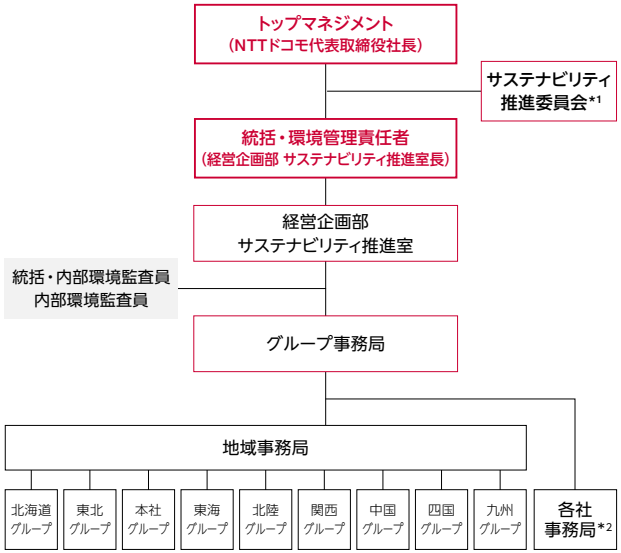
環境マネジメント

環境マネジメントシステムの推進

NTTドコモは、通信設備の省電力化や使用済み携帯電話の回収などの環境保全活動を進めるべく、より事業に沿った環境マネジメントをめざし、国際規格ISO14001を参考に、代表取締役社長をトップとした自社の環境マネジメントシステム（EMS）を構築し、運用しています。EMSの推進体制としては、最高意思決定機関として代表取締役社長が委員長を務める「サステナビリティ推進委員会」のほか、環境目標の達成に向けた取組みの企画・立案・管理を行う部会などを設置し、環境目標の進捗評価や環境課題の解決に向けてPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを回しています。

NTTドコモビジネス、NTTドコモソリューションズにおいても、環境マネジメントシステムを構築し、NTTドコモビジネスの一部は、ISO14001の認証取得を維持しています。

ドコモの環境マネジメント推進体制



(2026年3月末現在)

*1 トップマネジメントを含む経営層が出席する会議を含む
*2 (株)ドコモCS、ドコモ・サポート(株)、ドコモ・テクノロジ(株)の各社

主な組織の位置付け

サステナビリティ推進委員会

EMSに関する報告機関であり、サステナビリティ経営推進に関する議論などを行う場。P.17

サステナビリティ推進室

EMSに関する企画・立案および管理を行う組織。

統括・内部環境監査員

内部環境監査を統括する責任者。サステナビリティ推進室担当部長が担う。

グループ事務局・各地域事務局

EMSに関する各組織の取りまとめなどの運営実務事務局。

■環境に関する部会

具体的な年度活動目標・アクションプランは、年1回、環境に関する「気候変動対策部会」「循環型社会推進部会」「生物多様性部会」で検討の上決定します。各部会会長は、ドコモグループ環境目標達成のため、メンバーのなかから改善項目を管理するアクションプラン責任者を指名の上、アクションプラン責任者が、各地域・NTTドコモグループ各社の担当者と連携し、取組みを推進します。年度目標ならびにアクションプランの進捗は、サステナビリティ推進委員会に報告されます。その他、議論されるべき事項がある場合には適宜付議し、対応について検討をしています。

部会の体制

サステナビリティ推進委員会

部会名	主な取組み
気候変動対策部会	• CO_2排出量削減 • 省電力化推進 • 再生可能エネルギー導入推進 • 2040年ネットゼロの遂行
循環型社会推進部会	• 携帯電話リユース・リサイクル推進 • プラスチック削減 • 廃棄物削減・リサイクル推進
生物多様性部会	• 2030年ネイチャーポジティブ実現への貢献 • 通信設備周辺の生物多様性マイナス影響抑止・プラス影響創出 • 鉱物資源関連のサプライヤへの働きかけ • 地域での生態系保全の取組み

内部環境監査

NTTドコモでは、EMSが有効に実施されていることを確認するために内部環境監査を実施しています。監査は、専門的な知見を持った内部監査のスタッフが本社から各拠点(支社・グループ会社)に対し、主に事務局の活動を重点的に監査するとともに事務局が持っている組織を以下の3つの観点から監査します。

1. 監査基準に適合し、かつ有効に実行されているかを確認(システム監査)
2. NTTドコモグループの環境目標と整合し、有効に実施、継続的に改善されているかを確認(パフォーマンス監査)
3. 適用される環境法規制(条例含む)が適正、かつ有効に順守されているかを確認(順法監査)

EMSを適切に運用していくために、内部環境監査員を養成して、公正かつ厳正な環境監査を実施しています。また、その結果に基づいてEMSを見直し、継続的な改善を図っています。なお、NTTドコモビジネスおよびNTTドコモソリューションズにおいても内部監査を毎年実施しており、課題の抽出と速やかな対処を実施しています。

環境法規制の順守

■各種環境法規制に対応

NTTドコモでは、EMSの枠組みのもと、各環境法規制の順守を徹底しています。具体的には、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(省エネ法)、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進などに関する法律」(容器包装リサイクル法)、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(廃棄物処理法)、「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」(フロン排出抑制法)といった各種環境法規制や、東京都総量削減義務制度をはじめとする各自治体の温暖化関連条例など、環境関連の法規制および条例の順守に努めています。これら環境法規制の順守徹底に向け、環境法令・条例の順守事項に関する研修を年に1回、各組織の順守評価者に義務づけています。

2025年度は低濃度PCBが含まれている可能性のある機器の誤廃棄が判明しました。当該事案については、判明後速やかに所管行政庁へ報告のうえ、原因究明および再発防止策の策定を実施しています。

また、当該機器に含まれていた可能性のあるPCBはごく微量であり、環境への影響および作業者の健康被害は確認されていません。情報連携の強化および確認体制の徹底により、PCB廃棄物の適正管理と再発防止に努めていきます。

グリーン調達の推進

「NTTドコモ グリーン調達基準」に基づき、地球環境保全に取組むことを目的に、安全で環境負荷の少ない原材料、部品、製品を積極的に調達するグリーン調達を推進しています。サプライヤの環境保全活動および調達する製品に関して、「企業評価」「製品評価」により新規サプライヤの選定および既存サプライヤの評価を実施しています。

また、取引契約の際には、サプライヤに「NTTドコモ サプライチェーン サステナビリティ推進ガイドライン」を提示し順守していただくよう要請し、持続可能な社会の実現に向けたサプライチェーンの構築・維持に努めています。

❶ 環境マネジメントシステムの構築(サプライヤの取組み)

取引開始に際しては、環境関連活動調査表により、環境マネジメントシステムの構築・運用状況や、事業所・製品における環境負荷低減などを環境経営の実行力として評価することで、サプライチェーン全体で環境法令を順守し、環境負荷を低減する体制を確立しています。

❷ 製品に関する環境負荷低減(製品アセスメントの実施)

含有化学物質の使用や、温暖化防止対策など、製品設計の段階で製品が与える環境影響を製造・物流サイクルの各段階で評価する製品アセスメントを実施し、必要に応じて設計変更を行い、環境影響の低減を図っています。新規調達品に関しては、サプライヤに対し製品含有化学物質調査回答書の提出を通して、RoHS指令*に代表される条約・法令・条例などへの準拠を要請し、特定有害物質の使用・含有を制限しています。

* RoHS指令：電気電子機器への有害物質の含有を禁止するEUの規制

NTTドコモ グリーン調達基準
NTTドコモ サプライチェーン サステナビリティ推進ガイドライン

環境データ

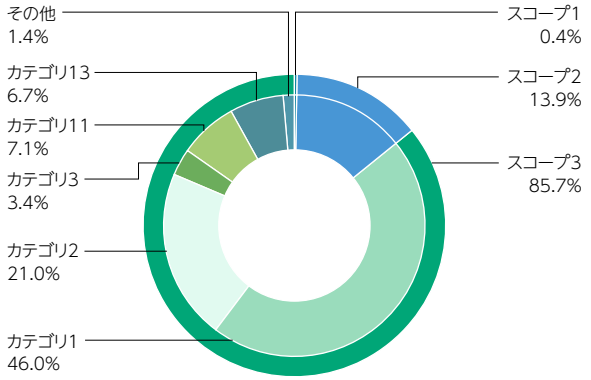
※ 国内外連結子会社を含む
※ スコープ1・2(熱)：地球温暖化対策推進法で定める係数を利用(環境省・経済産業省公表値)
スコープ2(電力)：国内 電力会社別の排出係数を利用(環境省公表値)、海外 国別排出係数を利用(IEA公表値)
スコープ3：「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」(環境省公表値)および各社公表値より算出した原単位を利用
※ GHGプロトコルの基準およびガイダンスを参照

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量(ドコモグループ)

(千t-CO_2e)

スコープ	算出方法	2024年度	2025年度
スコープ1　直接排出	燃料種別ごとの消費量に各排出係数を乗じて算出	30	29
スコープ2　間接排出			
マーケット基準	供給会社ごとの排出係数を乗じて算出	984	960
ロケーション基準	環境省公表の全国平均係数・IEA国別排出係数を乗じて算出	1,733	1,743
スコープ3　その他の間接排出		6,004	5,920
1. 購入した製品・サービス	サプライヤごとの取引額に各社の公表値より算出された排出原単位、または取引内容に応じた原単位を乗じて算出	3,476	3,175
2. 資本財	サプライヤごとの設備投資額に各社の公表値より算出された排出原単位、または通信の原単位を乗じて算出	1,050	1,454
3. スコープ1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	使用した燃料・電力購入量に原単位を乗じて算出	243	236
4. 輸送、配送(上流)	販売拠点への配送料に、輸送の排出原単位を乗じて算出	3	3
5. 事業から出る廃棄物	廃棄物の排出量に廃棄物種別・処理種別ごとの排出原単位を乗じて算出	1	1
6. 出張	交通費支給額を交通手段利用率で按分し、各排出原単位を乗じて算出	41	46
7. 雇用者の通勤	通勤費支給額を交通手段利用率で按分し、各排出原単位を乗じて算出	3	2
8. リース資産(上流)	(算出対象外)	—	—
9. 輸送、配送(下流)	(カテゴリ4. 上流に含めて算出)	—	—
10. 販売した製品の加工	(算出対象外)	—	—
11. 販売した製品の使用	携帯電話販売数に、回線あたりの排出原単位を乗じて算出	661	492
12. 販売した製品の廃棄	販売した携帯電話の部品別重量に、廃棄物種類別の排出原単位を乗じて算出	2	2
13. リース資産(下流)	他事業者設備などで消費される電力量に各電力会社の排出係数を乗じて算定／レンタル端末で消費される電力量に全国排出係数を乗じて算出	463	463
14. フランチャイズ	ドコモショップの延床面積に延床面積あたりの排出原単位を乗じて算出	61	46
15. 投資	(算出対象外)	—	—
合計		7,018	6,908

温室効果ガス排出量(スコープ1・2・3)の割合(2025年度)



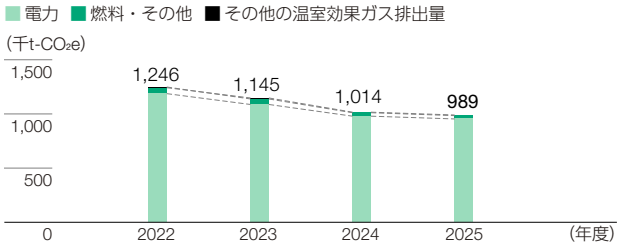
対象範囲：ドコモグループ

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量(ドコモ、機能分担子会社11社)

(千t-CO_2e)

スコープ	算出方法	2024年度	2025年度
スコープ1　直接排出	燃料種別ごとの消費量に各排出係数を乗じて算出	19	21
スコープ2　間接排出			
マーケット基準	供給会社ごとの排出係数を乗じて算出	886	865
ロケーション基準	環境省公表の全国平均係数・IEA国別排出係数を乗じて算出	1,525	1,535

温室効果ガス排出量（スコープ1・2）



対象範囲：ドコモグループ

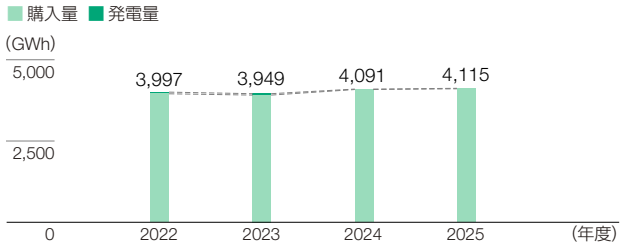
(千t-CO2e)

ドコモグループ	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
電力	1,185	1,085	977	952
うち通信設備	1,088	1,025	905	886
燃料・その他	55	51	32	30
その他の温室効果ガス排出量	6	9	5	6
合計	1,246	1,145	1,014	989
ドコモ、機能分担子会社11社	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
電力	1,046	986	881	859
うち通信設備	1,017	974	854	832
燃料・その他	48	43	22	22
その他の温室効果ガス排出量	4	3	3	3
合計	1,098	1,032	905	885

燃料・熱使用量

ドコモグループ	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ガス（千m³）	17,700	15,171	6,929	7,545
重油（kℓ）	1,128	1,490	2,538	1,490
軽油（kℓ）	283	445	428	321
ガソリン（自動車）（kℓ）	644	723	694	484
熱（GJ）	147,317	149,174	157,918	148,088
ドコモ、機能分担子会社11社	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ガス（千m³）	17,446	15,005	6,793	7,429
重油（kℓ）	43	21	27	33
軽油（kℓ）	109	141	203	123
ガソリン（自動車）（kℓ）	483	520	491	362
熱（GJ）	101,030	103,588	114,796	114,500

電気使用量



対象範囲：ドコモグループ

(GWh)

ドコモグループ	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
購入量	3,946	3,906	4,077	4,100
うち通信設備	3,552	3,560	3,744	3,755
発電量	51	43	14	15
合計	3,997	3,949	4,091	4,115
ドコモ、機能分担子会社11社	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
購入量	3,352	3,382	3,573	3,617
うち通信設備	3,219	3,250	3,436	3,465
発電量	51	42	13	14
合計	3,403	3,424	3,587	3,632

再生可能エネルギー使用量

(GWh)

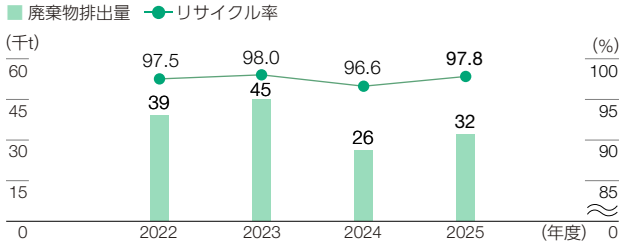
ドコモグループ	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
電力使用量	3,997	3,949	4,091	4,115
再生可能エネルギー由来の電力	1,208	1,416	1,828	2,134
うち購入量	1,206	1,414	1,826	2,133
うち発電量（太陽光・風力発電）	2	2	2	2
電力使用量に占める再生可能エネルギー比率（%）	30.2	35.9	44.7	51.9
ドコモ、機能分担子会社11社	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
電力使用量	3,403	3,424	3,587	3,632
再生可能エネルギー由来の電力	922	1,132	1,552	1,830
うち購入量	921	1,130	1,551	1,829
うち発電量（太陽光・風力発電）	1	1	1	1
電力使用量に占める再生可能エネルギー比率（%）	27.1	33.1	43.3	50.4

総エネルギー使用量

(GWh)

ドコモグループ	2023年度	2024年度	2025年度
総エネルギー使用量	4,189	4,244	4,279

廃棄物排出量とリサイクル率



対象範囲：ドコモグループ

(千t)

ドコモグループ	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
廃棄物排出量	39	45	26	32
オフィス関連	7	7	6	7
通信設備	7	7	11	12
建設工事	25	31	10	13
リサイクル量*	38	44	25	31
オフィス関連	7	7	6	7
通信設備	7	7	11	12
建設工事	24	30	9	13
リサイクル率*(%)	97.5	98.0	96.6	97.8
ドコモ、機能分担子会社11社	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
廃棄物排出量	23	20	20	22
オフィス関連	5	5	4	5
通信設備	5	6	9	10
建設工事	13	9	7	7
リサイクル量*	22	20	20	21
オフィス関連	5	5	4	5
通信設備	5	6	9	10
建設工事	12	9	7	7
リサイクル率*(%)	97.1	98.1	96.5	99.2

* 2022年度より廃棄物の指標が最終処分量・率からリサイクル量・率へ移行しました

主な廃材(ドコモグループ)

- 光ケーブル
- 交換装置
- 電力設備
- 鉄くず
- コンクリートポール　など

容器包装リサイクル(ドコモグループ)(2025年度届出実績)

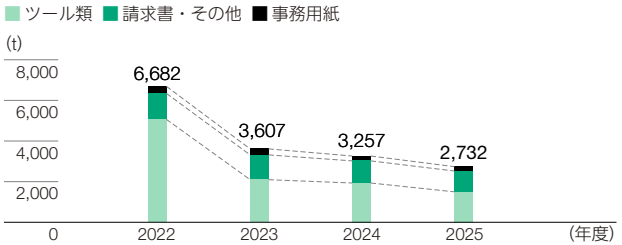
- プラスチック容器　73t
- 紙容器　927t

有害廃棄物(PCB)

(t)

ドコモ、機能分担子会社11社	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
PCB処分量	19	7	1	12

紙資源使用量



対象範囲：ドコモグループ

(t)

ドコモグループ	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事務用紙	343	295	240	214
請求書	1,279	1,219	1,087	1,022
ツール類	5,060	2,093	1,930	1,496
合計	6,682	3,607	3,257	2,732
ドコモ、機能分担子会社11社	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事務用紙	175	108	72	48
請求書	1,156	1,096	977	935
ツール類	5,060	2,080	1,915	1,493
合計	6,391	3,284	2,964	2,476

水使用量

(千m³)

ドコモグループ	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
総使用量	1,243	1,314	1,478	1,358
上水	1,175	1,253	1,410	1,305
中水	69	61	68	53
ドコモ、機能分担子会社11社	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
総使用量	859	830	655	588
上水	803	784	603	548
中水	56	46	52	40

気候変動への対応

基本的な考え方

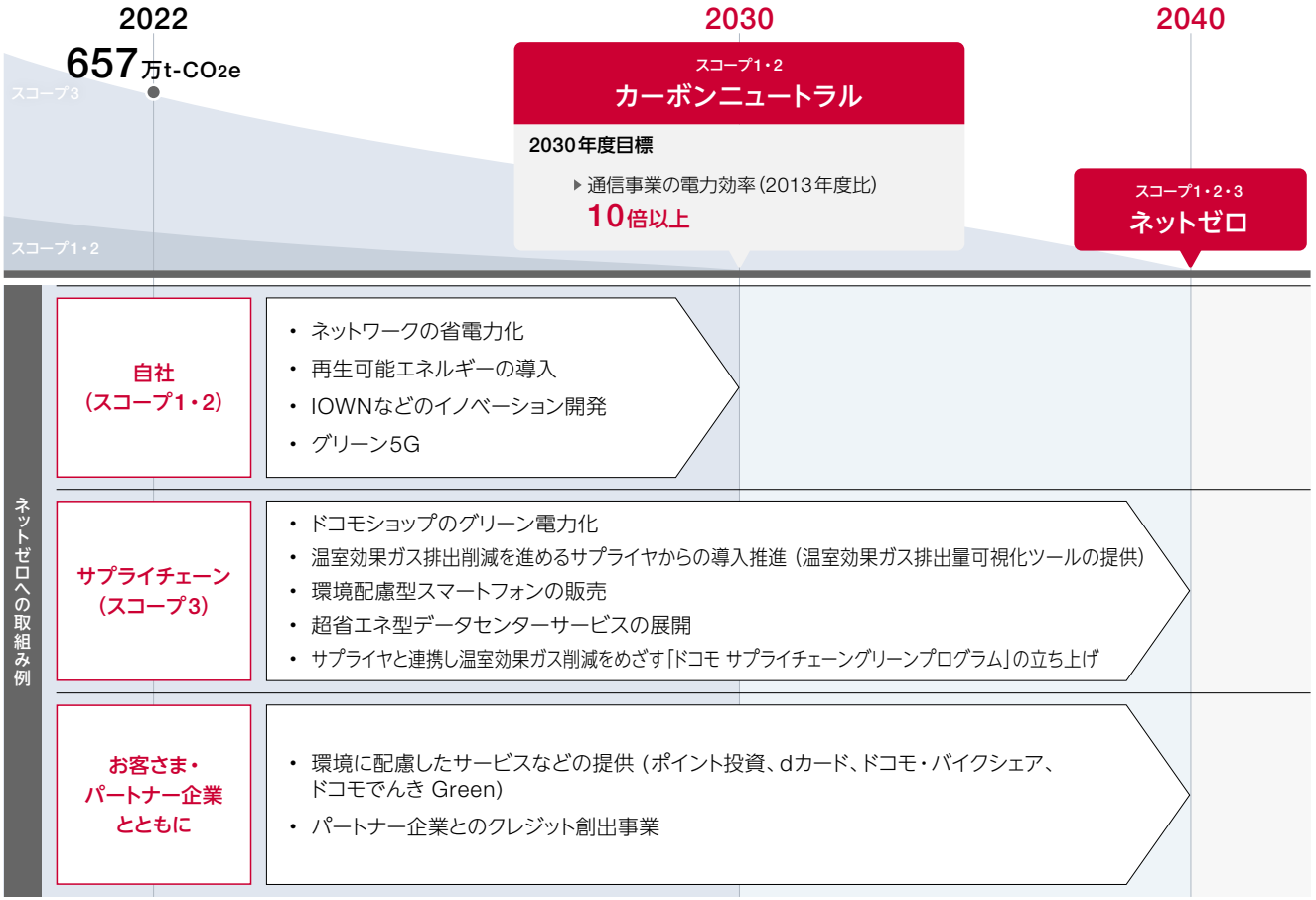
地球温暖化の原因とされるCO_2をはじめとした温室効果ガスの排出をいかに削減していくかは、重要な社会課題になっています。ICTの発展に伴う電力使用量の増加に対しても省エネルギー化の要求が高まっています。その一方で、ICTは社会全体の省エネルギー化、CO_2排出量削減に寄与することも期待されています。

当社グループは、脱炭素社会を実現している未来へ向けて、ICTサービスや最先端技術やカーボンニュートラルに貢献する製品・サービスの提供、および再生可能エネルギーの積極的な活用により、CO_2排出量削減と気候変動への適応に貢献します。

2040年ネットゼロ

NTTドコモグループは、自社（スコープ1・2）の温室効果ガス排出量を2030年までにカーボンニュートラル、サプライチェーン（スコープ3）も含めた温室効果ガス排出量を2040年までにネットゼロにします。

また、お客さま・パートナー企業とともに、社会全体の脱炭素に取組みます。



自社での取組み（スコープ1・2）

❶ ネットワークの省電力化

基地局のスリープ機能の高度化、自己学習機能を備える空調制御システムや5G省電力装置の積極的な導入をはじめ、基地局装置の集約化、送電ロスの少ない高電圧直流装置からの直送供給などによって省電力化を図ることで、通信ネットワークの消費電力を削減する技術の開発・設備の導入を推進しています。

取組み 1　デマンドレスポンスによる使用電力の調整

通常、電気は供給量と消費量のバランスが保たれている必要があり、電力需給への関心が高まっています。2022年の夏は猛暑の影響による電力不足の予測から「電力需給ひっ迫注意報」が発令され、NTTドコモでは関東エリアにある22局の無線基地局の電力消費量を調整するべく「デマンドレスポンス（DR）」にはじめて取組みました。DRでは電力会社からの節電要請信号を受信したドコモEMS基盤が節電時間・対象拠点を設定します。これにより設定された時間内は蓄電池の電力で運用し、使用電力を減らすことが可能になります。現在では東京電力管内や四国電力管内にある、基地局やドコモショップが備える蓄電池を活用してDRの運用を行っており、地域の電力・通信サービスの安定化に貢献しています。

❷ 再生可能エネルギーの導入

NTTドコモ専用の太陽光発電所などから直接調達した再生可能エネルギーの導入を推進します。同時に再生可能エネルギー指定の非化石証書などの購入をすることで、事業活動全体で消費する電力の実質再生可能エネルギー比率100％をめざします。2022年度には研究開発施設、2023年度にはNTTドコモが保有かつ使用するすべての通信ビル・オフィスビルのグリーン電力化を達成し、2025年度の実質再生可能エネルギー比率は50.4％となりました。

取組み 2　オフサイトPPAの設置

オフサイト型コーポレートPPA*（オフサイトPPA）の仕組みを活用し、太陽光発電所から調達する年間32GWh以上の電力を、関東・中部・沖縄エリアのドコモビルに2026年4月より順次導入しています。加えて、再生可能エネルギー指定の非化石証書とあわせることで、自社が保有かつ使用する各ビルの消費電力を実質再生可能エネルギー比率100％にします。今回の導入による、温室効果ガス排出量の削減効果は、年間約1.4万t-CO_2eを見込んでいます。

2022年度より導入開始した東北・北陸・関東・関西・中国エリアでは、2025年度までに27ビルへ導入しています。そのうち、東北エリアの3ビルではオフサイトPPAに加え、バイオマス発電を導入しています。バイオマス発電は、主燃料に秋田県の未利用材を活用し、エネルギーの地産地消を実現するとともに、林業活性化にも貢献しています。NTTドコモでは2022年度から2026年度にかけて、計45ビルへのオフサイトPPA調達を完了し、年間107GWhの電力を導入予定です。

なお、2025年時点でオフサイトPPAを導入しているドコモビルの温室効果ガス排出量の削減効果（非化石証書含む）は、約8.5万t-CO_2eとなります。

* コーポレートPPA（電力購入契約：Power Purchase Agreement）：需要家が発電事業者から再生可能エネルギー由来の電力を長期に購入する契約です。オフサイトPPAは遠隔地の発電設備から送配電網を介して需要家へ送電するモデル

取組み 3　グリーン基地局の建設

NTTドコモが消費する電力の約7割は、全国の基地局で使用されています。このため、NTTドコモでは基地局電力消費によるCO_2排出削減のため、既存基地局にソーラーパネルや大容量蓄電池を導入した「グリーン基地局」の整備に注力しており、2025年度末現在で329局の運用を行っています。ソーラーパネルで発電した電力は無線装置の給電に使われるとともに、余剰電力はリチウムイオン電池に蓄えることで、災害などの長期停電時への対応力も高めています。また、NTTドコモが開発・運用している「エネルギー・マネジメント・システム基盤（ドコモEMS基盤）」を設置しており、各エリア・基地局の発電量やCO_2排出削減量を可視化し、運用の最適化に役立てています。2025年度も引き続き収容函型グリーン基地局の展開を実施しました。また、収容函型グリーン基地局の構築コスト低廉化に向けた取組みも継続して進めてきました。

❸ IOWNなどのイノベーション開発

2030年までにIOWN光電融合技術などを導入するほか、次世代ネットワーク、情報処理基盤などにおける温室効果ガス排出量の削減に寄与する技術の開発により、通信の高速化や省電力化を推進します。

❹「グリーン5G」に向けた取組み

モバイルネットワーク通信には、基地局や交換局の稼働に多くの電力が必要です。2025年度はモバイルネットワーク通信サービス提供で使用した電力の実質再生可能エネルギー比率が50.7％となり、5G契約比率の47.2％を上回りました。これにより、NTTドコモは5G通信に必要な電力を再生可能エネルギーでまかなうことができ、温室効果ガス排出

実質ゼロの環境負荷の少ない5Gサービスの提供を実現しました。

* グリーン5Gにおけるドコモの総電力消費量および実質再生可能エネルギー量の対象範囲は、ドコモおよび国内の通信事業を主に提供する機能分担子会社11社

グリーン5G

⑤その他

取組み 4　一般車両のEV化

NTTドコモは2018年より保有車両のEV化を推進しています。2025年度時点でEV化率71.6%となっており、全国で年間117台のEV化に取組みました。

サプライチェーンでの取組み（スコープ3）

① ドコモショップのグリーン電力化

ドコモショップへの太陽光パネル設置を販売代理店の協力を得て推進し、太陽光パネルからの直接給電を店舗で活用することで電力ロスを減らします。2022年度より、NTTドコモグループが運営している店舗に実質再生可能エネルギー*を導入し、2030年度までに販売代理店と連携し、ドコモショップで消費する電力の実質再生可能エネルギー比率100%をめざします。

* 実質再生可能エネルギー：再生可能エネルギー指定の非化石証書なども含めた、実質的な再生可能エネルギー

② 温室効果ガス排出削減を進めるサプライヤ*からの導入推進

通信設備などの調達において、環境に配慮したサプライヤおよび製品の導入を推進します。また、「CO2MOS®」などを用いた設備・製品の製造にかかる温室効果ガス排出量の可視化支援、分析支援コンサルティングサービスを通じて、サプライヤと連携し、温室効果ガス排出量削減へ貢献します。

* 自社削減目標同等以上

③ 環境配慮スマートフォンの販売

製造過程においてCO_2削減に取組むなど、環境に配慮したスマートフォンなどの販売を進めています。

④ 超省エネ型データセンターサービスの展開

液冷（Direct Liquid Cooling）方式*により高発熱サーバーに対応し、超省エネ型データセンターサービス「Green Nexcenter®」を2025年3月より提供開始しています。既存データセンターの一部エリアのリノベーションや今後の新設データセンターにおいて、「Green Nexcenter®」化を推進し、お客さまのサステナビリティ経営の推進に貢献します。

* 液冷（Direct Liquid Cooling）方式：サーバー機器に搭載されているマザーボード上の発熱の大きいプロセッサーに対応するため、プロセッサーに取り付けた冷却プレート内に冷媒となる液体を循環させて冷却する方式

お客さま・社外パートナーとの取組み

① 日常生活の行動見える化

取組み 1　カーボンマネジメントソリューションの提供【NTTドコモビジネス】

法人のお客さまに対してカーボンニュートラル実現に向けた取組みをご支援するため、NTTドコモビジネスはカーボンマネジメントソリューションとして、IoT機器を利用した効率的なデータ収集や導入支援コンサル、GHG排出量可視化・分析サービスなどのトータルソリューションを、業界や企業に合わせたアプローチで提供しています。

これにより環境戦略に基づく意思決定、排出量算定の業務効率化、サプライチェーン共同でのGHG排出量削減などの加速に貢献しています。

② 環境に配慮したサービスなどの提供 ―ドコモでんきGreen

NTTアノードエナジーとの連携のもと電力事業に参入し、取次事業者として「ドコモでんき™」を提供しています。プランの一つとしてCO_2排出量実質ゼロ*の「ドコモでんきGreen」を提供することで、社会全体のカーボンニュートラルに取組んでいきます。

また2024年6月には「ドコモでんき」事業のデマンドレスポンスサービスと、シャープ株式会社が提供する省電力遠隔制御プラットフォームの連携を合意しました。電力供給に応じて電力需要を制御して電力需給のバランスを調整するデマンドレスポンスの時間帯に、快適性を損なわずに節電できる家電などの遠隔制御を検討し、お客さま一人ひとりが節電しやすい電力サービスをめざしていきます。

* 再生可能エネルギー指定の非化石証書の利用による

ドコモでんき Green

—THEO＋ docomo

THEO GREEN

THEO＋ docomo

—about SUSTAINABLE FASHION

about SUSTAINABLE FASHION

—Green Action by dショッピング

Green Action by dショッピング

—ドコモ・バイクシェア

ドコモ・バイクシェア

—dカーシェア

dカーシェア

③ 社外パートナーとの取組み

事業森林由来J-クレジットの創出や、グリーン水素を用いた実証実験などを社外パートナーとともに行っています。

取組み 2　ドコモ富良野の森における地域貢献と環境保全の取組み

NTTドコモは2024年7月25日、北海道富良野市と「持続可能な森づくりに関する基本合意書」を締結しました。本合意に基づき、富良野市が保有する市有林を「ドコモ富良野の森」として活用し、Jクレジットの創出、スマート林業の実践、環境教育の推進を通じて、地域社会への貢献と脱炭素社会の実現に向けた取組みを開始しました。

具体的には、160.42ヘクタールの市有林を対象に、森林吸収量を活用したJクレジットのプロジェクト登録を進めるとともに、NTTドコモが開発するスマート林業機械による省人化・省力化の検証を実施。また、富良野市内の児童を対象としたフィールド環境教育活動を通じて、次世代への環境意識の醸成にも取組んでいます。

本取組みは、「2050年ゼロカーボンシティの実現」および「ドコモグループ2040年ネットゼロ」の目標達成に向けた官民連携の一環であり、森林保全と教育の両面から新たな価値創造をめざしています。

社内浸透に向けた取組み

ネットゼロをはじめとしたNTTドコモグループの環境取組みについて、社内の理解を促進するため、NTTドコモおよび機能分担会社全社員向けのeラーニング研修の実施、社内広報のサイト・動画を用いた発信をしています。2025年度はeラーニング研修を6回実施しました。サンプル調査として、2025年7月の受講率は82.0%、2025年8月の受講率は77.6%でした。加えて、サステナアンバサダーによる社内浸透の取組みも実施しています。

2025年度 eラーニングの研修内容

- ドコモのサステナビリティ方針・サステナビリティKPI
- 事業と一体となったサステナビリティ推進の基礎知識と事例
- 気候変動対策の基礎知識と事例
- 資源循環の基礎知識と事例
- 生物多様性の基礎知識と事例
- 産業廃棄物処理に関する基礎知識　など
  （スライド資料や確認テスト形式で実施）

また、GX人材育成については、NTTグループのGX取組み「NTT G×Inno（エヌティティ ジーノ）」のもと、GXソリューションの展開に加え、NTTグループ横断でGX人材の育成を推進しています。環境・エネルギー分野に関する知識と実践力の向上を図り、脱炭素社会の実現に貢献するとともに、GXを新たな事業機会へとつなげる人材の創出に取組んでいます。

P.10 特集　サステナアンバサダーを起点とした社員意識醸成施策
P.18 サステナビリティ浸透の取組み
NTT G×Inno（エヌティティ ジーノ）

NTTグループSBT 1.5℃目標

NTTドコモは2021年2月に国内の移動通信キャリアで初めてSBT(Science Based Targets)イニシアチブの認定を取得し、温室効果ガス排出削減に取組んできました。2025年2月に、1.5℃目標と整合したSBTiのNet-Zero基準に基づきNTTグループのネットゼロ目標が認定を取得したことを受け、気候変動対応をグループ全体でより一体的に推進するため、温室効果ガス排出削減目標をNTTグループの目標へ統合・一本化し、グループとしての取組みを強化しています。

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

NTTグループの温室効果ガス排出削減目標

項目	温室効果ガスの排出削減目標
スコープ1・2	2030年度までに2018年度比で80%削減
スコープ3	2030年度までに2018年度比で40%削減 2040年度までにネットゼロ達成

ソリューション環境ラベル

NTTグループは、ICTサービスを利用することによる社会へのCO_2の削減効果を定量化してお客さまにわかりやすく伝えるために、「ソリューション環境ラベル制度」を推進しています。ラベル認定を得るための基準は、「ICTサービスを利用することで削減可能なCO_2排出量が、ICTサービスを利用しない場合のCO_2排出量と比べて15%を超えるもの」としています。NTTドコモグループでは、以下のソリューションについて、ソリューション環境ラベルを取得しています。

認定ソリューション
LTEサービス
docomoのLoRa®ソリューション
docomo sky Cloud

今後も、便利で快適な通信環境やさまざまなICTを活用したソリューションサービスを提供することにより、社会全体の環境負荷の低減にも寄与していきます。

ECO

TCFD提言への対応

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）*が2017年6月に報告した最終報告書「気候変動関連財務情報開示タスクフォースによる提言」に対して、NTTドコモは2019年6月に賛同を表明しました。TCFDの提言を踏まえ、気候変動リスク・機会について適切な情報開示を行っていきます。

TCFD | TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

* TCFD：G20からの要請に基づき2015年にFSB（金融安定理事会）により設立されたタスクフォース。最終報告書では、企業の気候変動リスク・機会を適切に評価・格付けするため、組織運営における4つの中核的要素（ガバナンス、戦略、リスクマネジメント、指標と目標）を中心に情報開示することを推奨

ガバナンス

NTTドコモグループでは、気候変動に関するKPIや課題への取組みについて、経営層が定期的に確認し、議論するために、サステナビリティ推進委員会を設置し年4回開催しています。

サステナビリティ推進委員会は代表取締役社長を委員長とした取締役会の主要なメンバーで構成され、取締役会は半期ごとに気候変動に関する取組み状況や今後の方針について報告を受けるとともに、その進捗に対する監督を行い、対応を指示しています。

従って、取締役会での事業戦略の見直し・指示は、気候変動への対応を含むサステナビリティ推進委員会での議論を踏まえて実施されています。また、気候変動に関するKPIを役員報酬に反映しています。

リスク管理

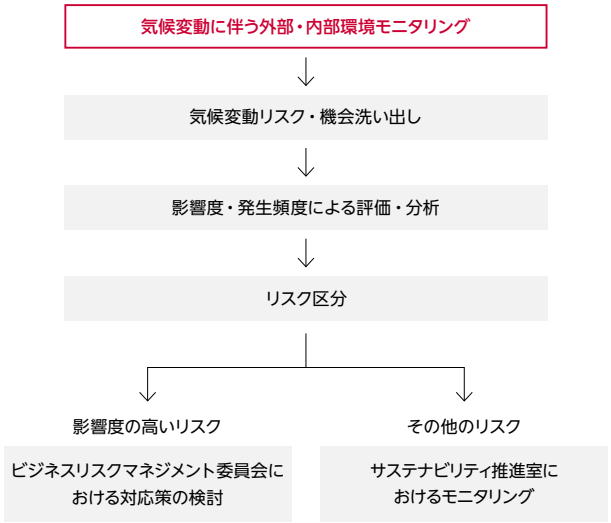
「リスクマネジメント規程」に基づき、毎年度、気候変動を含む会社を取り巻くリスクを定期的に洗い出し、代表取締役社長を委員長とするビジネスリスクマネジメント委員会において全社横断的な管理を要するリスク（全社リスク）を特定しています。

リスクの特定は、現状の評価に加え、社会状況の変化を取り込むため、内部・外部状況を踏まえ、新規にリスクを抽出します。その後、影響度・発生頻度などによる評価・分析を経て、重要性評価を通じて全社リスクを特定しています。

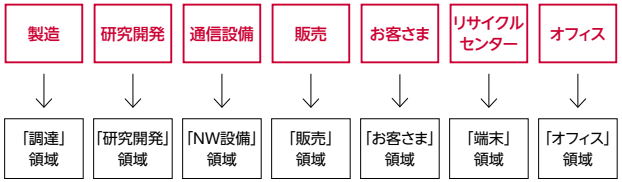
サステナビリティ推進室では、ビジネスリスクマネジメント委員会にて特定された全社リスクと、全社リスクとしては特定されなかった気候関連リスクをあわせて、取組むべきリスク・機会を決定し、「リスクおよび機会登録表」を作成しています。

また、NTTドコモグループの活動・製品・サービスを7つの「領域」に整理し、環境によい影響や悪い影響を与えるものを抽出することで、取組むべき課題を識別します。

リスク管理プロセス図



7つの領域



戦略

■シナリオ分析

NTTドコモグループの挑戦を実行する4つの柱の1つに「事業運営とESGを一体的に推進しサステナブルな社会の創造に貢献」を設定していることからもわかるように、事業の根本にサステナビリティを据えて、NTTドコモグループを取り巻く多様なリスクと機会を踏まえながら、その実現に取組んでいます。

リスク・機会のなかでも特に気候変動については、全事業領域への財務上の影響が大きいと評価し、これまでもドコモグループ環境目標「Green Action Plan」のもと活動を進めてきましたが、TCFD提言を受け、さまざまな気候関連のシナリオ下で事業影響・戦略のレジリエンスを検討しています。

シナリオ分析のプロセス

STEP 1　気候関連シナリオを参照しシナリオを設定

STEP 2　事業が影響を受けやすいリスク要因を特定・評価 P.43

STEP 3　特定したリスク・機会要因に対し潜在的な対応を検討 P.44

STEP 1　設定したシナリオ

NTTドコモグループでは、物理的リスクの極端なケース、移行リスクの極端なケース双方についてシナリオ分析を実施した結果を報告します。

1. 物理的影響が顕在化するシナリオ
［平均気温が4℃上昇する未来］

- 有効な気候変動対策がとられない
- 気温上昇、降水量の地域差拡大、海面水位の上昇、北極圏海氷域の消失
- 異常気象の増加　など

2. 急速に脱炭素社会が実現するシナリオ
［2℃未満の目標（1.5℃など）が達成される未来］

- 社会全体が脱炭素社会へシフトし、CO_2削減に向けた動きが急速に進行
- 世界でカーボンプライシングなどの規制強化　など

対象範囲　ドコモグループの全事業を対象

時間軸　2040年までを時間軸として、短期・中期・長期で設定

各シナリオで参照したものは以下のとおりです。

1. 物理的影響が顕在化するシナリオ

- Intergovernmental Panelon Climate Change(IPCC) 第6次評価報告書、IPCC1.5℃特別報告書
- International Energy Agency(IEA) The Future of Cooling 2018 Baseline scenario
- 電力中央研究所 気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査 Current Policyシナリオ
- 国土交通省 気候変動を踏まえた治水計画に係る技術検討会 気候変動を踏まえた治水計画の在り方提言 RCP8.5シナリオ

2. 急速に脱炭素社会が実現するシナリオ

- IEA World Energy Outlook 2023 Net-Zero Emissions Scenario (NZE)
- IEA The Future of Cooling 2018 Efficient cooling scenario
- 電力中央研究所 気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査 NZEシナリオ

上記に基づき、将来起こりうる事象と、今後の自社の事業展開を踏まえ、「ドコモグループへの影響」を特定しています。その上で、想定される影響に対してどのように対応していくか、「ドコモグループの対応策」を整理しました。

STEP 2 シナリオ分析試行結果

1. 物理的影響が顕在化するシナリオ

物理的シナリオ		ドコモグループのリスク	評価した財務影響	財務影響額*1	時間軸*2	ドコモグループの対応策
急性	大雨・豪雨 洪水の増加 台風の増加	• 基地局の停波 • 通信サービスの不安定な供給 • 信頼性の低下 • 製品・サービスの需要の減少、売上の減少	• 洪水による自社ビルなどの復旧費用 • 洪水による基地局の復旧費用 • 洪水による休業損失	小	中期	• 災害に強い通信ネットワークの構築
		• 基地局の損傷				• 異常気象関連システムの導入/サービスの開発 • 基地局や通信ビルにおける物理的な災害対策
		• 販売代理店(ドコモショップ)の操業停止、収入の減少				
		• サプライチェーン寸断による製品・サービスの中止				
慢性	真夏日の増加	• 設備冷却用空調電力の消費量増加による電力コスト増加	空調電力使用量の増減	中	長期	• 通信設備・データセンターの空調エネルギー効率改善

2. 急速に脱炭素社会が実現するシナリオ

移行シナリオ		ドコモグループのリスク	評価した財務影響	財務影響額	時間軸	ドコモグループの対応策
政策・法規制	規制強化(エネルギー効率向上、カーボンプライシングなど)	• 地球温暖化対策税の引き上げ • 新たなカーボンプライシング • エネルギー効率向上に関する規制が導入されることによる、電力コストの増加	炭素税コスト増	大*3	長期	• 通信事業の電力効率化の推進 • 証書などの購入、インターナルカーボンプライシングの導入
	業界団体(GSMAなど)からの提言	• 「2050年までにCO_2排出ゼロ」など提言が課された場合の5Gへの移行・IoTの拡大などへの障壁				
業界・市場	エネルギー価格の変動	• 電気料金の上昇	電力料金の増減	中	長期	• 太陽光発電の導入やEVシフトなどの再エネ導入 • 通信事業の電力効率化の推進 • 環境に配慮した製品の販売などの省エネ活動
	顧客・法人顧客などからの脱炭素化要求の高まり(調達要件化)	• 取組みが不十分とみなされた場合の新規契約減少・解約の増加				
評判	気候変動対策に対する評判リスクの高まり	• 取組みが消極的であるとみなされた場合の顧客離れや株価への影響・企業イメージの低下				

*1 財務影響額は関連する財務指標に与える影響の大きさを鑑みて、大・中・小の三段階で評価
*2 時間軸は、短期(3年未満)・中期(3～6年未満)・長期(6年以上)の三段階で記載
*3 2040年度におけるCO_2排出量(スコープ1・2)を2022年度と同等と仮定した場合の財務影響額は約330億円となるが、2040年ネットゼロの達成により回避することができる想定

STEP 3 特定したリスク・機会への対応

物理的リスク*への対応

リスクタイプ	リスク要因	リスクの詳細
物理的リスク	慢性的	設備冷却用空調電力の消費量増加による電力コスト増

* 物理的リスク：気候変動によってもたらされる急性あるいは慢性的なリスク

異常気象に伴う洪水などの自然災害の発生や、長期的な気温上昇に伴う海水面の上昇など気候変動に起因する物理的リスクが顕在化する中、NTTドコモグループでは、平均気温上昇により、設備冷却用空調電力の消費量増加による、電力コストの増加をリスクとして認識しています。NTTドコモグループの情報通信サービスを担っている通信設備やデータセンター用の機器は全国に設置・運用されています。これらは常時、周囲の温度条件を10℃～35℃に設定していますが、平均気温の変化により、35℃を超える状況となってしまった場合、オペレーションシステムのシャットダウンや故障の発生など通信サービスの継続が困難になる事象が発生し、NTTドコモの8,000万人以上の契約者に影響が出るおそれがあります。そこで、NTTドコモグループではビジネスリスクマネジメント委員会において、「故障・障害時の対応遅れによる収益悪化」を全社リスクとして特定しました。

リスク管理手法としては、最適なバックアップ体制の確立や可用性の高い設備の構築・運用などの適切な対策を取るという管理方針を決定し、ネットワーク部などが主管部となり、対応策を実施しています。当該リスクが発生した際には、主管部にて、技術支援体制・緊急体制の立ち上げ、早期の故障回復措置、フロント／お客さまへの情報展開、幹部への報告など、幅広い対応を行います。物理的リスクは長期的視点での管理が必要であり、リスクの最小化を図るため、同委員会にてモニタリングを行っていきます。

移行リスク*への対応

リスクタイプ	リスク要因	リスクの詳細
移行リスク	政策および法律	炭素税の導入および炭素クレジット（排出枠）の購入にかかるコストの増加
移行リスク	業界／市場	エネルギー価格の上昇によるコストの増加

* 移行リスク：気候変動に関する規制や、技術開発、市場などの変化によってもたらされるリスク

脱炭素社会への移行に伴い、法規制、技術、市場などさまざまな変化をもたらす移行リスクのうち、炭素税の導入や電力料金などの上昇によるコストの増加は、自社に重大な財務的影響をもたらすと捉えています。

この考えのもと、ドコモグループの環境目標「Green Action Plan」では、温室効果ガスの排出削減や通信量あたりの電力効率を目標として設定しています。具体的には、自社（スコープ1・2）の温室効果ガス排出量を2030年までにカーボンニュートラル、サプライチェーン（スコープ3）も含めた温室効果ガス排出量については2040年までにネットゼロを達成することで、炭素税の導入によるコストの増加を回避することができる想定です。

「Green Action Plan」の達成に向けて、環境マネジメント推進体制のもと、部会の設置、部会ごとのアクションプランの策定、全代表取締役が参加する幹部会議「サステナビリティ推進委員会」への取組み状況の報告、対応の審議、決定を行っています。引き続き同委員会にて、リスクの最小化を図るため、移行リスクに関するモニタリングを行っていきます。

機会への対応

機会のタイプ	機会要因	機会の詳細
資源の効率性	• エネルギーの効率化 • 交通・輸送手段の効率化 • 製造・流通プロセスの効率化 • 効率性のよい建築物	**通信事業の電力効率化の推進によるコスト低減** • 基地局スリープ機能の高度化や仮想化無線基地局の導入 **通信設備・データセンターの空調エネルギー効率改善によるコスト低減および売上拡大** • データセンターにおける新たな技術による空調、IT機器の電力効率化（Green Nexcenter）や各種電力削減施策の実施による電力使用量の削減
エネルギー源	• 低炭素エネルギー源の利用 • 政策的インセンティブの利用 新規技術の利用 • カーボン市場への参画	**太陽光発電などの再エネ導入によるエネルギーコスト安定化** • グリーン基地局の建設、オフサイトPPAの導入 • 水素・燃料電池研究開発 **カーボン市場への参画による事業拡大** • パートナー企業とのJクレジット創出
製品・サービス	• 低公害商品・サービスの開発・拡大 • 研究開発・イノベーションによる新規商品・サービスの開発 • ビジネス活動の多様化、消費者選好の変化	**CO_2排出量削減に寄与するサービス・技術の開発・提供による売上拡大** • ドコモでんきGreenやドコモバイクシェアなど、CO_2排出量削減に寄与するサービスの提供 **環境に配慮した製品の販売などの省エネ活動による売上拡大および企業イメージの向上** • 環境に配慮したサービスの提供やスマートフォンなどの販売
レジリエンス	• レジリエンス確保に関連したサービスの需要拡大 • 資源の代替・多様化	**災害に強い通信ネットワークの構築による信頼性強化** • 複数基地局によるエリアカバーおよび遠隔でのエリアコントロール、中・大ゾーン基地局の整備 • 衛星回線およびマイクロ回線の活用 **異常気象関連システムの導入やサービスの開発による企業価値向上および事業機会拡大** • 災害用伝言版、災害用音声お届けサービスの開発 • オンライン手続き比率の向上、オンライン来店システムの導入

■今後の取組み

シナリオ分析から導き出された「気候変動が将来ドコモに与える可能性のある影響」は、現在、ドコモグループ環境目標「Green Action Plan」の達成に向けてNTTドコモが進めている取組み（備え）によって、おおむね対策が講じられていることがわかりました。シナリオ分析の結果をもとに、今後も温室効果ガス削減に向けた取組みを進めていきます。

■指標と目標

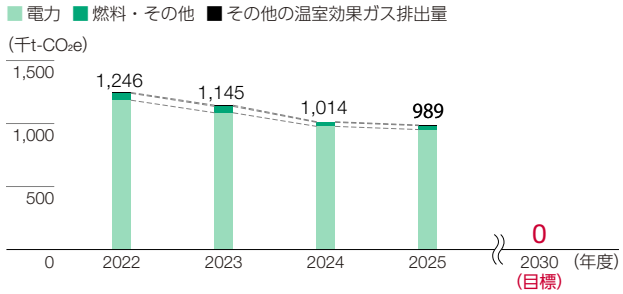
NTTドコモグループは、中間目標として自社（スコープ1・2）の温室効果ガス排出量を2030年までにカーボンニュートラル、サプライチェーン（スコープ3）も含めた温室効果ガス排出量を2040年までにネットゼロにします。

気候関連のリスクと機会を管理する目標と実績の開示は表のとおりです。温室効果ガス排出量の実績はP.34を参照ください。

指標	目標	達成年度
温室効果ガス排出量	ネットゼロ（スコープ1・2・3）	2040
	カーボンニュートラル（スコープ1・2）*	2030
通信事業の通信量あたりの電力効率	10倍以上（2013年度比）	2030

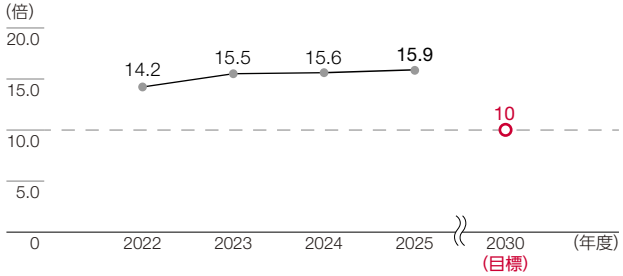
* 自社の事業活動によるCO_2排出の削減（GHGプロトコルのスコープ1・2を対象）
* 再エネ指定の非化石証書などの活用による実質再エネ分含む
* 国内外連結子会社を含む

温室効果ガス排出量（スコープ1・2）



対象範囲：ドコモグループ

通信事業の電力効率（2013年度比）



対象範囲：ドコモ

循環型社会の形成

基本的な考え方

NTTドコモグループは、資源循環を実現している未来に向け、通信設備の3R推進やICTを活用し、製品・サービスの調達から廃棄に至るまでのライフサイクル全体を通じて資源の有効活用に貢献します。

循環型社会に向けた取組み

■廃棄物の削減

NTTドコモは、携帯電話の開発・販売やネットワーク設備の建設・運用、店舗の運営、オフィスでの業務などで使用する資源の必要量を正確に把握して、無駄なく大切に使うことで廃棄物の発生量削減に努めています。それでも発生した廃棄物については、リユース・リサイクルし、最終処分量をゼロに近付けることをめざしています。たとえば、設備などの撤去に伴って発生する光ケーブルや鉄くず、コンクリートポールなどの廃棄物は、可能な限りリユース・リサイクルしています。

また、通信設備や建物の新設・更新にあたっては、「NTTグループ 建物サステナビリティ設計ガイドライン」に基づき、リサイクル素材やリユース・リサイクルが可能な材料を積極的に使用しています。

そのほか、リサイクルを委託する事業者には、不法投棄の防止や適正処理の確保、マニフェスト伝票の発行管理を徹底しています。2022年度より目標値を廃棄物リサイクル率に設定し、リサイクル率向上をより意識して取組んでいます。

指標	目標	達成年度
廃棄物のリサイクル率	99%	2030

■有害廃棄物の管理

NTTドコモの事業から発生する有害廃棄物にPCBがあります。PCBは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（廃棄物処理法）や「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（PCB特措法）に則り、適正な管理・処分を徹底しています。2025年度はPCBに関しての法令違反が1件ありました。NTTドコモグループでは、PCB含有装置の適切な管理と処理を実施しており、今回発見された事案についてはただちに自治体および地域の地方環境事務所に連絡した上で、速やかにPCB廃棄物の処分委託を実施しています。罰則・罰金などの発生もありません。また事案を踏まえて調査を行い、再発防止に努めています。

■携帯電話のリユース・リサイクル

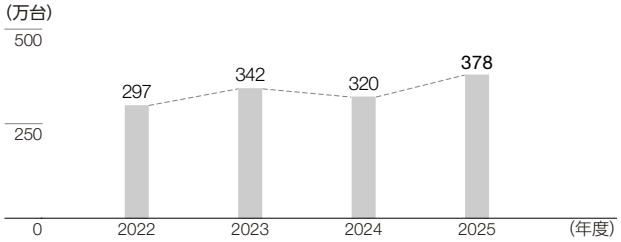
NTTドコモでは、docomo Certified（ドコモ認定リユース品）として、中古スマートフォンを販売しています。基本性能をチェックし、電池残量が80%以上のスマートフォンの外装をクリーニングし、市場へ再度流通させるものです。また、このようなリユース品を取扱うことで循環型社会に貢献すると同時に、新商品の製造や配送が効率化され、サプライチェーン上のCO_2排出量の削減も期待されます。

携帯電話には、金、銀、銅、パラジウムなどが含まれており、鉱物資源の少ない日本にとっては貴重なリサイクル資源といえます。そこでNTTドコモでは、1998年から使用済み携帯電話の回収・リサイクルに取組んできました。2001年には、通信事業者の事業者団体である（一社）電気通信事業

者協会と連携して、携帯電話を回収する「モバイル・リサイクル・ネットワーク」を構築しました。2010年には、環境大臣より広域認定制度（産業廃棄物・一般廃棄物）の認定を受け、2025年度は約378万台、累計で約1億3,449万台の携帯電話を全国のドコモショップや法人のお客さま向け回収サービスなどで回収しました。希少金属が使われている基盤部分などのリサイクルに取組んでいます。また、通信事業者などから構成される団体GSMAが策定した循環型経済を推進するための取組みに賛同し、2025年度も回収率20%以上*1、再販売または引渡率100%*2を達成しました。さらに、社内向けの取組みとして、業務連絡用の携帯電話を必要とする社員の端末は、社内利活用品の利用を基本とし、リユースを推進しています。

*1 2025年度に販売した携帯電話台数に対する、下取りやリサイクルでの回収台数の割合
*2 2024年度に下取りやリサイクルでの回収台数に対する、docomo Certified（ドコモ認定リユース品）としての販売またはリユース・リサイクル会社へ引渡した台数の割合

携帯電話回収台数の推移（年度別、概数）



回収実績（2025年度）

携帯電話	378万台
電池	202万台
充電器	56万台

再生された主な資源（2025年度）

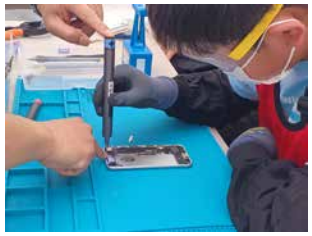
銅	23,775kg
金	25kg
銀	105kg
パラジウム	1kg

―プラスチックのリサイクル

ドコモショップで回収した携帯電話などをリサイクルしてプラスチックを取り出し、ほかのプラスチックと合わせて100%リサイクル材のパレットを製造しました。このパレットは、ケータイリサイクルの処理工程で使用しています。今後もケータイ由来のリサイクルプラスチックを活用して、資源循環社会を創り、地球環境を守る活動を推進していきます。

―携帯電話の分解体験

携帯電話のリサイクルには回収・運送・分別・分解・油化・精錬の6つの工程があります。その中の1つである分解の工程をお子さまに体験してもらうドコモサステナスクール「スマホ分解チャレンジ！」を各地で開催しており、携帯電話を分解して素材ごとに分別してもらうプロセスを楽しく学んでいただいています。イベントを通してケータイリサイクルを多くの方々に知っていただき、資源循環の促進に努めます。



■プラスチックへの対処

NTTドコモではプラスチックを含めて、資源の有効活用は重要な環境課題として認識し、自社の廃棄物のリサイクル率を2030年度までに99%にする目標を達成するため、廃棄物のリサイクルに積極的に取組んでいます。事業活動に伴い発生するプラスチック使用製品産業廃棄物などの排出の抑制・再資源化などの推進にも積極的に取組んでおり、2025年度のプラスチック使用製品産業廃棄物排出量およびリサイクル率は、NTTドコモは599.96tおよび97.9%となっています。お客さまへお渡しした容器包装については、法律に基づき、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会と連携し、再資源化に努めています。

■スマートフォン、docomo select（アクセサリ）などのプラスチック削減に向けた取組み

スマートフォンの筐体で使用されるプラスチックの削減に向け、22年夏モデルから再生プラスチック材や廃棄予定の漁網を一部使用したモデルを採用するなど、環境に配慮した素材を積極的に推進しています。あんしん安全なスマートフォンアクセサリを提供しているdocomo selectでは、製品本体やパッケージにおいて、環境に配慮した素材の活用を推進しています。2025年9月にはケータイリサイクルで回収したSIMカード枠を100%再利用した「エコハードケー

ス」を発売し、新規原料で製造した場合と比べ温室効果ガス排出量を20%削減*する効果を得られました。

また、パッケージでは順次、プラスチックから紙パッケージへの切り替えを行っていますが、スマートフォンケースの一部パッケージでは、包装材の使用量の削減など、廃棄物の低減にも取組んでいます。

* 原材料調達～廃棄・リサイクル段階までを対象として算定。なお、削減量の算定結果については、株式会社サステナビリティ会計事務所より第三者保証を取得しています。

SIMカード枠をリサイクル、利活用したスマホケース

■第34回地球環境大賞　総務大臣賞受賞

NTTドコモは、1998年から継続するケータイリサイクルの取組みや「エコハードケース」の発売、大阪・関西万博での経済産業省主催イベント「サーキュラーエコノミー研究所」への出展や「スマホ分解チャレンジ！」をはじめとする環境教育・啓発活動が評価され、第34回地球環境大賞 総務大臣賞を受賞しました。

写真提供　産経新聞社

■環境に配慮した紙袋素材の使用

全国のドコモショップで、プラスチック素材の加工を一切施さない100%紙素材と水性インクを採用した紙袋を使用しています。

ドコモショップで使用される紙袋

■紙資源使用量の削減

紙使用原則ゼロ化*を掲げ、ペーパーレス化を推進しています。オフィスでは、社内会議資料の電子化や紙運用を前提としたマニュアル・規程の改訂を検討するとともに、使用量の見える化を実施しています。継続的に社員の意識醸成を図ることで原則ゼロ化に取組みます。

* お客さま要望・用途に基づく紙利用・官公庁への提出書類を除く

―オフィスやドコモショップでの取組み

オフィスでは、各部門・支店における一人あたりの毎月の事務用紙使用量を見える化することで、社員の紙使用量削減に対する意識啓発を行っています。2025年度の一人あたりの月平均紙使用量は前年度比31%減となりました。今後も、社内Web会議システム、パソコン、タブレットなどを活用したペーパーレス会議を推進していきます。

一方、ドコモショップでは、NTTドコモが導入した各種ツールの適正作成数・配備数の分析システムを活用し、ツールの最適化を図っています。あわせてデジタルサイネージによる広告訴求も実施しています。さらに顧客管理システムを据え置きのパソコンに加えてタブレットで運用し、お客さまのニーズにあわせ電子交付にも対応しています。

―請求書・明細書の電子化（eビリング）

口座振替やクレジットカードで料金をお支払いいただいているお客さまに、毎月お届けしている「口座振替のご案内」や「ご利用料金のご案内」を郵送しないかわりに、毎月のご利用額などをスマートフォン・パソコンで確認できる「eビリング」を標準としています。

2025年度末現在で「eビリング」の契約数は約2,587万件となり、紙使用量はA4用紙に換算すると年間約5.8億枚が削減されたことになりました。

その他電子化を推進するサービス

- クレジットサービス「dカード」の利用代金明細書の「Web明細サービス」の標準設定化
- Androidスマートフォンやタブレットの取扱説明書はクイックスタートガイド（小冊子）のみを同梱とし、詳細な取扱説明書は電子化（PDF）してNTTドコモホームページに掲載

■水使用量の削減

使用量が対前年度以下となるよう実績のモニタリングを行い、必要に応じて対応を行っています。オフィスにおける節水の取組みでは、節水施策を実施するとともに、使用量の見える化を行い社員の意識醸成を図っています。

■水リスクの評価

NTTドコモグループの事業において、水リスクの評価を実施した結果、データセンターが特に水の使用量も多いことから水リスクの高い事業と判断しました。Aqueduct*を用いて国内外の全データセンター周辺における水ストレスの評価を実施しています。すべての地域でMedium-high以上の

水リスクレベルはありませんでした。

データセンターにおける
水ストレス評価の実施状況
100%

* 世界資源研究所（World Resource Institute）が開発した水ストレスの評価ツール

■環境に配慮した施設による水使用の削減

NTTドコモでは、「NTTグループ 建物サステナビリティ設計ガイドライン」に準拠した施設にて、水使用などの環境負荷の低減を行っています。「NTTグループ 建物サステナビリティ設計ガイドライン」は、建物の建築・運用の面で地球環境保護に貢献するため、設計段階において配慮すべき基本的な考え方を示すもので、建物のライフサイクル全体にわたる環境への負荷を可能な限り削減することをめざしています。当ガイドラインにより建設されたNTTドコモ代々木ビルにおいては、水利用の抑制や雨水の再利用などによる環境負荷の低減を図っています。このようにNTTドコモでは設備のアプローチから水使用の削減に取組んでいます。

生物多様性の保全

基本的な考え方

生物多様性の保全への基本方針として、「Green Action Plan」に基づき、通信設備周辺の生物多様性配慮、鉱物資源への対応・資源循環、自社アセットの活用（ICT活用・地域拠点参画）を主要テーマに据え、国際社会がめざす2050年「自然と共生する世界」および2030年「ネイチャーポジティブ」の実現に貢献する取組みを推進します。本取組みにより、リスク低減の対応を強化し、社会へ波及させていくNTTドコモならではの取組みを推進し、ヒトと自然が“あたりまえに”共生している世界の実現をめざしていきます。

地域での生物多様性保全活動

NTTドコモは、地域の生態系を守る活動として「ドコモの森＋Local nature」を掲げ、長年取組んできた「ドコモの森」から「地域固有のフィールド」へ活動の範囲を広げながら各地域で生物多様性の保全に取組んでいます。2025年度は64回開催し、ドコモの社員やその家族など1,253名が参加しました。

生物多様性保全活動実施状況

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
開催回数	39回	41回	59回	55回	64回
参加人数	308名	681名	944名	1,068名	1,253名

※ コロナ禍は開催回数・人数を制限して実施

取組み1　自然共生サイト認定

2025年度は、環境省「自然共生サイト」に新たに2か所のドコモの森（岐阜県：ドコモ土岐の森、高知県：ドコモ四国 土佐・いの 元気の森）が認定されました。既に認定済みの大阪府：ドコモ泉南堀河の森とあわせて、計3か所の認定を取得したことになります。

当該エリアでは、地域の里地里山に成立する自然豊かな環境と、そこに生息するさまざまな生き物、生態系を守る活動を実施しています。

2026年度以降も追加で自然共生サイト認定を獲得し、2027年度までに全国で5か所の自然共生サイト認定をめざします。

認定を得た自然共生サイトでは、生物多様性の保全に資する活動を実施することを第一義とし、そのための手段として、社員の生態系保全への意識醸成、地域のステークホルダー（地方自治体、NGO、地域団体、学術機関、地域住民など）との連携、ICTの活用など、地域に即した取組みを行い、生物多様性の保全を図っていきます。

ドコモ土岐の森での活動の様子

ドコモ四国 土佐・いの 元気の森での活動の様子

取組み 2　NTTドコモグループのICT活用

高齢化や担い手不足が深刻化する林業分野において、NTTドコモは、株式会社筑水キャニコムおよび千歳林業株式会社とともに、林野庁の実証事業に参画しました。本事業では「下刈りの自動化」に加え、「自動植栽機」の開発にも取組みました。

実証実験の様子（タブレットの情報を元に、穿孔（穴あけ）をしている植栽機）

取組み 3　ステークホルダーとの連携による地域の生物多様性回復に向けた活動

NTTドコモは埼玉県所沢市・公益財団法人日本自然保護協会（NACS-J）との3者による連携協定を締結し、自治体の生物多様性回復活動の支援を実施しています。

活動を通じて、「企業参画によるネイチャーポジティブへの貢献度の見える化」にも寄与し、NTTドコモの参画がネイチャーポジティブへどれだけ貢献しているかを示した「ネイチャーポジティブ貢献証書*」を受領しました。

また本連携協定について、NTTドコモグループの強みをより活かした連携のあり方の検討や活動のさらなる発展に向け、協定における連携事項に「自然資本モニタリングソリューションを活用した実地実証」および「自然共生サイト登録に向けた連携」を追加しました。

これまで現地踏査を主として行われてきた調査をICT技術で補うことで、作業の負担軽減や短縮化が見込まれるとともに、本実証で取得したデータのモニタリングや自然共生サイト登録における活用を3者で連携しながら検討します。また、地域の企業や地域住民などのステークホルダーと連携しながら、定量的なデータに基づき地域の生物多様性保全活動を促進し、新たな保全施策の立案や効果検証などに活用することで、所沢市のネイチャーポジティブ実現に貢献します。

* NACS-Jによる日本版ネイチャーポジティブアプローチの取組みに基づき所沢市およびNACS-Jが連名発行

かいぼり作業の様子

トンボ類の自動同定モニタリングの様子

日本版ネイチャーポジティブアプローチ

- 自治体規模のネイチャーポジティブを目指し所沢市、ドコモ、日本自然保護協会が連携協定を締結
- 所沢市、ドコモ、日本自然保護協会が衛星画像データを活用した、植生および生物の広域推定技術の実証を開始

取組み 4　地域の特色を活かした子ども向け環境教育活動

2025年12月、保全活動協定を結んでいる八王子市とそのひとり親世帯を対象に、「キコリとキャンプ体験」を開催しました。林業従事者から森林や木材の魅力を学びながら木の伐採や焚き火を体験できる内容とすることで、焚き火を囲んだ家族間の交流も生まれ、森林の価値を身近に感じる機会となりました。外部の企業にもご協力いただき、体験価値の向上と多様な学びの提供、地域に根ざす企業同士の連携強化につながる取組みとなりました。

2026年2月にはドコモ君津の森にて、近隣の小糸小学校の6年生を対象に、森林や林業の役割を学びながら植樹体験やドローン操縦体験に取組む校外学習を開催しました。森林／林業に関するカードゲームなどの遊びを通じた学びにより、森林や林業を身近に感じていただく機会となりました。また、体験と学習を組み合わせることで、楽しみながら理解を深めることにつながりました。

「キコリとキャンプ体験」の様子

森林／林業に関するカードゲームを通じた学びの様子

取組み 5　自社フィールドを活用したステークホルダーとの協働

NTT株式会社、株式会社バイオーム、NTTドコモビジネス株式会社、NTTドコモソリューションズ株式会社、株式会社NTTデータ、株式会社NTTドコモの6社による実証プ

ロジェクト「衛星画像データを活用した、植生および生物の広域推定技術の開発」において、NTTドコモは「フィールド提供、ビジネスユースケースの検証」の役割を担い、地域の保全推進に向けた生物多様性の可視化、経年モニタリングに関する新たな手法探求などに対する可能性の検証を行ってきました。2026年5月に本技術は、「自然資本モニタリングソリューション」としてNTTドコモビジネスより商用化されました。

衛星画像データを活用した、植生および生物の広域推定技術の開発に着手
自然資本モニタリングソリューション

TNFD提言に基づく情報開示

ドコモグループでは、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）への対応として、TNFDの推奨するLEAPアプローチ*に基づき自社の自然関連の依存・影響、リスク・機会の分析を行いました。「ガバナンス」、「戦略」、「リスクと影響の管理」、「指標と目標」の4つの柱に沿って自社の取組み状況や分析結果を整理しています。

なお本内容は2023年9月に公表されたTNFD最終提言v1.0の推奨事項に基づくものであり、項目ごとにTNFD最終提言 v1.0における開示推奨項目A～Dを附番しています。

TNFD Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

* LEAPアプローチ：自然との接点を発見（Locate）、依存関係と影響を診断（Evaluate）、リスクと機会を評価（Assess）、自然関連リスクと機会に対応する準備を行い投資家に報告（Prepare）といった場所に焦点を当てて、自然資本への影響や対策の優先順位を付ける方法のこと

ガバナンス

■サステナビリティ推進体制（A•B）

ドコモグループでは、気候変動や生物多様性など自然に関するKPIや課題への取組みについて、経営層が定期的に確認し、議論するために、サステナビリティ推進委員会を設置し、年4回開催しています。サステナビリティ推進委員会は代表取締役社長を委員長とした取締役会の主要なメンバーで構成され、取締役会は半期ごとに気候変動や生物多様性に関する取組み状況や今後の方針について報告を受けるとともに、その進捗に対する監督を行い、対応を指示しています。従って、取締役会での事業戦略の見直し・指示は、自然関連課題への対応を含むサステナビリティ推進委員会での議論を踏まえて実施されています。

生物多様性に関する具体的な年度活動目標・アクションプランは、年1回、「生物多様性部会」で検討の上決定します。部会会長は、メンバーのなかから改善項目を管理するアクションプラングループ責任者を指名の上、アクションプラングループ責任者が、各地域・グループの担当者と連携し、取組みを推進します。年度目標ならびにアクションプランの進捗は、年1回サステナビリティ推進委員会に報告されます。その他、議論されるべき事項がある場合には適宜付議し、対応について検討をしています。

P.30 環境マネジメントシステムの推進
P.31 環境に関する部会

■人権方針の適用（C）

NTTグループは、「世界人権宣言」、「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとした国際規約・条約を支持しており、「NTTグループ人権方針」のもと、あらゆるステークホルダーのみなさまに主体的に働きかけ、不断の対話を図ることで、社会からの声を活かしながら、事業を通して人権を尊重しています。バリューチェーン全体を対象に人権デューディリジェンスを実施し、特に重要なサプライヤーとは直接対話を行うことを取組みの基本としています。また、ドコモでは「NTTドコモグループ人権に関する基本方針」を策定し、すべてのステークホルダーの人権を尊重する企業体質の確立をめざしています。

NTT グループ人権方針
NTTドコモグループ人権に関する基本方針

■ステークホルダーエンゲージメント(C)

―調達に関する方針

ドコモグループでは、持続可能な社会の実現に向けた取組みを進めていくために、NTTドコモグループ調達基本方針に基づき策定した「NTTドコモサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」の内容をサプライヤのみなさまに要請することで、持続可能なサプライチェーン、ひいては持続可能な社会の実現につなげていきたいと考えています。

またドコモでは、多岐にわたるサプライチェーンにおいて、一定規模以上または代替不可能な製品を供給するネットワーク設備・携帯電話端末のサプライヤを、サステナブルサプライチェーンマネジメントにおいて特に重要な一次サプライヤと定義しています。これらのサプライヤに対して、エンゲージメント強化を目的に、各種説明会を通じてドコモを取り巻く環境を説明するとともに、引き続き競争力があり品質に優れた製品を安定的に供給していただけるよう、意見交換を行っています。「NTTドコモ サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」「NTTドコモグリーン調達基準」のガイドライン制定・改訂時に加え、NTTグループサステナビリティ評価に関する説明会では、ドコモからの要請事項・新たな評価方針、2040年ネットゼロ達成に向けたGHG排出量削減に関する情報展開、また通信設備を対象としたサプライヤ調達説明会では、ドコモの事業方針や新たな取組み、またBCP・サステナ関連等の要請事項を共有しています。

―鉱物トレーサビリティの強化

ドコモグループでは、「NTTドコモ サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」を制定し、人権への配慮や労働慣行の順守、安全衛生の確保、環境保全の推進などを含むサステナビリティ調達に取組んでいます。特に、紛争の存在する地域で産出される鉱物の一部は、生態系破壊に加えて、人権侵害を引き起こすなどの可能性があるといわれています。ドコモグループは、武装勢力の資金源となる「紛争鉱物」の不使用に向けた取組みを推進していきます。

2024年度末から、調達時のサプライヤ評価において「環境加点」における「企業評価」項目へ「鉱物トレーサビリティの取組み」を新たに追加することで、鉱物トレーサビリティを推進しているサプライヤの提案を優先採用しやすい評価基準へ改訂しました。また、サプライヤへの要請事項をとりまとめた「NTTドコモ サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」へ「鉱物トレーサビリティ」に関する表現を追加することで、サプライヤの認識向上と行動の改善を後押しし、鉱物トレーサビリティを強化します。

重要な一次サプライヤに対しては、ガイドラインの運用状況を確認するためEcoVadisプラットフォームを含む自主評価質問票(SAQ)の提出を求めています。回答内容から高いリスクが存在する可能性がある場合は、サプライヤと当社社員との直接対話を通じて状況を確認し、是正措置計画を共同で作成するなどの対応を行います。その後人権リスクの改善に向けた定期的な進捗の確認を通じて継続的なエンゲージメントを図っていきます。

また、法人ユーザーから調査依頼があったサプライヤに対して紛争鉱物調査テンプレート(Conflict Minerals Reporting Template)を用いた調査を実施し、サプライチェーンにおける紛争鉱物の使用状況を把握しています。本調査の回答率はサプライヤ／製品ベースで100%を達成しています。

サプライヤとのこのようなエンゲージメントにより、鉱物資源の使用を含みドコモの事業活動を通じて生じうるサプライチェーン上の人権リスクの特定、予防、軽減に努めています。

―基地局設置に関するエンゲージメント

基地局の新設に際し、関連法令や条例などの順守はもちろんのこと、ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、基地局建設に対するご意見や懸念にていねいに対応し、自然環境や地域社会へ配慮しながら基地局の建設を進めています。討議を重ねた結果、より最適な建設場所に変更することもあります。また野生動植物と通信設備の安全の観点から、防鳥ネット設置の対策を実施したり、景観に配慮した鉄塔を設置するなどの対応策を行っています。さらに設備の建設・運営中の相談などに関しては、インフォメーションセンターを通じて相談が受けられるよう窓口を設けアクセスを強化しています。

事例1　コウノトリの営巣

2019年には、鳥取県鳥取市の気高宝木基地局の鉄塔にて確認された特別天然記念物であるコウノトリの営巣の知らせを受け、鳥取市役所や兵庫県立コウノトリの郷公園をはじめとするステークホルダーとコミュニケーションを図りながら、卵が孵化しひなが安全に巣立つまでの対応を行いました。コウノトリの生態についての教育やひなの生育状況や、今後の安全対策に関する情報提供などについて、関心を寄せるステークホルダーに届くよう配慮して情報発信を行いました。ドコモは、自然資本への依存・影響の評価や対応に貢献するようなステークホルダーエンゲージメントも実施しています。

事例 2　**模木鉄塔**

荘川牛丸局では、模木鉄塔として、景観および周りの生態系を損なわないよう木に似せた鉄塔を構築しています。ドコモではステークホルダーとの連携を行いながら、環境に配慮した鉄塔形状にするなど、安定した通信環境の実現に取組んでいます。

リスクと影響の管理

■自然関連の依存と影響、リスク・機会の特定および評価プロセス(A)

ドコモグループでは、TNFDが提案するLEAPアプローチに則り、自然関連の影響・依存、リスク・機会などについて優先順位付けを実施した上で、分析を行いました。

まず分析対象とする自然関連テーマを明確化するために、各種評価基準やガイドラインなど幅広い外部ステークホルダーの要請を調査し、さらに自然リスク評価ツールENCOREを使用してセクターにおける重要性を把握しました。

次に分析対象テーマ別の事業リスク・機会を調査した上で、自社のバリューチェーンを考慮した地域性分析をすることで、自社事業における重要課題を特定しました。

STEP 1　重要課題候補の特定

- ENCOREによるスクリーニング
- リスク顕在化例の調査による事業リスクの考察
- 重要課題の候補を選定

STEP 2　バリューチェーンの地域性分析

- 重要課題の候補とバリューチェーンの関係を整理し、分析対象を絞り込み
- IBATなどのツールを用いてバリューチェーン上にある潜在的にリスクの高い地域(ホットスポット)を評価

STEP 3　重要課題の確定

- Step1～2を踏まえて重要課題を確定

STEP 4　対応策の検討

- 外部動向調査を踏まえた要求水準と現状取組みのGAPを分析
- GAP分析結果から優先すべき対応事項を選定
- SBTNのAR³Tフレームワークを活用して対応策を定義

■自然関連の依存と影響、リスク・機会の管理プロセス(B・C)

「リスクマネジメント規程」に基づき、毎年度気候変動や生物多様性を含む会社を取り巻くリスクを定期的に洗い出し、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会において全社横断的な管理を要するリスク(全社リスク)を特定しています。リスクの特定についてはまず、現状の評価に加え、社会状況の変化を取り込むため、内部・外部状況を踏まえ、新規にリスクを抽出します。その後、影響度・発生頻度などによる評価・分析を経て、重要性評価を通じて全社リスクを特定しています。

特定されたリスクは、管理方針に従い全社リスクにかかる回避策または軽減策が適切に実施されているか否かについて、監査部が定期的にモニタリングを実施しています。

内部統制委員会において特定された全社リスクおよび全社リスクとしては特定されなかった気候変動や生物多様性など自然関連リスク・機会については、グループ全体の環境推進を専任で担当しているサステナビリティ推進室が、気候変動や生物多様性に関連した外部および内部環境の変化についてのモニタリングやTNFDのLEAPアプローチを活用して、事業に影響を与える自然関連のリスク・機会を洗い出しています。

戦略

■重要な自然関連リスク・機会（A）

STEP 1　重要課題候補の特定

ドコモグループにおいて、外部ステークホルダーの関心が高く、当社事業との関係性の深い自然関連リスク・機会を、バリューチェーン全体を対象にLEAPアプローチに沿って分析しました。

まずは自然関連リスク評価ツールENCOREによる分析に基づき、自社の事業内容やバリューチェーンを勘案した上で、自然関連の依存・影響に関してステークホルダーが対応を期待している項目を整理しました。

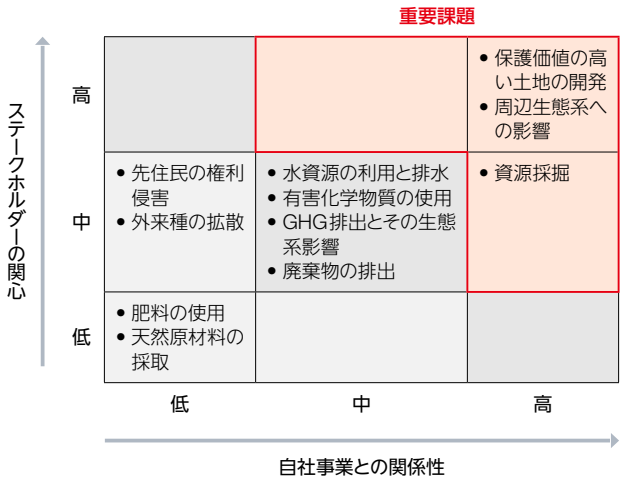
□0　■1-10　■11-

	ENCORE インダストリー	水利用	土地利用	生態系サービス	先住民権利	有用品種	化学物質	気候安定	分解浄化	肥料生産	天然材料	資源採掘
		ビジネスと生物多様性に関するテーマ										
依存	ITコンサルティング・その他	□	1-10	□	□	□	1-10	□	□	□	□	□
依存	インターネット・ダイレクトマーケティング・小売り	□	1-10	□	□	□	1-10	□	□	□	□	□
依存	代替キャリア	1-10	11-	1-10	□	□	□	1-10	□	□	□	□
依存	総合通信サービス	□	11-	□	□	□	□	1-10	□	□	□	□
依存	無線通信サービス	□	11-	□	□	□	□	1-10	□	□	□	□
依存	建設資材	11-	□	□	□	□	1-10	□	1-10	□	□	1-10
依存	各種金属・鉱業	11-	1-10	□	□	□	□	1-10	□	□	□	11-

	ENCORE インダストリー	排水	土地利用	周辺生態系	先住民権利	外来種拡散	化学物質	GHG排出	廃棄物排出	肥料使用	天然材料	資源採掘
		ビジネスと生物多様性に関するテーマ										
影響	ITコンサルティング・その他	11-	□	11-	□	□	11-	□	1-10	□	□	□
影響	インターネット・ダイレクトマーケティング・小売り	11-	□	11-	□	□	11-	□	1-10	□	□	□
影響	代替キャリア	□	11-	11-	□	□	1-10	□	□	□	□	□
影響	総合通信サービス	1-10	11-	11-	□	1-10	□	□	1-10	□	□	□
影響	無線通信サービス	1-10	11-	11-	□	1-10	□	□	1-10	□	□	□
影響	建設資材	11-	11-	11-	1-10	□	1-10	11-	1-10	□	□	11-
影響	各種金属・鉱業	11-	11-	11-	11-	11-	11-	11-	1-10	□	□	11-

次に、外部動向の調査を通じて、リスク顕在化の事例を収集しました。確認された事業リスク・機会の大きさからドコモグループの事業との関連性を評価しました。評価の基準として、企業批判・不買運動・法的措置が取られている事例ほど重大性が高く、まだ課題が認識されていない・一部の関係者による注意喚起に留まる事例は現時点での重大性が比較的低いと判断しています。

ENCOREの分析結果および外部動向調査による自社事業との関係性評価の結果、重要課題の候補を抽出しました。さらに後述する地域性分析の結果を踏まえ、「保護価値の高い土地の開発」、「周辺生態系への影響」、「資源採掘」を重要課題に位置付けました。



■事業に与えうる影響(B)

これらのリスク・機会が事業に与えうる影響を、TNFDにおける自然関連リスク・機会分類を参照し、各リスク・機会が自社事業に与えうる影響を検討しました。結果、自社の有する自然関連リスクに関して、組織の事業、戦略、財務計画に直ちに著しい悪影響をおよぼす項目はないことが確認できたものの、「保護価値の高い土地の開発」や「周辺生態系への影響」、「資源採掘」がコスト上昇や通信機器の供給の不安定化などを引き起こし、財務計画にも影響しうるバリューチェーン上の主要なリスクとして把握しています。他方、スマート農業などICTを活用して生物多様性の保全に貢献しうる自然関連の機会は複数考えられます。

TNFDのリスク分類		組織にとっての事業リスク	組織の事業に及ぼしうる影響	時間軸
移行リスク	政策・法律	規制の導入・強化	• 既存規制の強化や新たな規制の導入への対応による、調達価格および開発コストの増加	中期
	市場	通信機器価格の上昇	• 金属採掘における生態系配慮コストの増加による、金属および通信機器調達コストの増加	長期
		消費者行動の変化	• 取組みが不十分とみなされた場合の新規契約減少・解約の増加 • 生態系配慮による調達先変更に伴うコストの増加	中期
	技術	環境負荷の低い技術の開発・普及	• 通信機器・設備における環境負荷低減技術の開発・導入コストの増加	中期
	評判	消費者・社会からの批判	• 取組みが消極的であるとみなされた場合の顧客離れや企業イメージおよびESG評価の低下	中期
		投資家からの評価		
物理リスク	急性	自然災害の増加	• 周辺生態系劣化に伴う自然災害の発生による、通信設備の被害の発生	中期

TNFDの機会分類		組織にとっての事業機会	組織の事業に及ぼしうる影響	時間軸
機会	資源効率	効率化ソリューションの普及	• 通信機器の製造やリサイクルにおける資源効率性の向上によるコストの削減 • ICTを活用したスマート農業などの普及により、肥料などの削減に貢献し生態系負荷を低減	中期
	市場	自然関連ビジネスへの参入	• ICTを活用した生物多様性に寄与するサービス・ソリューションの開発・提供による新規ビジネスの創出	中期
	財務	R&D資金の獲得	• 生物多様性に寄与する新たなICTの開発におけるサステナブルファイナンスなどでの資金調達の可能性	長期
	レジリエンス	レジリエンス向上による差別化	• 生物多様性リスクへの対応およびネイチャーポジティブへの貢献による、事業のレジリエンスおよび企業価値の向上	長期
	評判	消費者・社会からの評価	• ICTを活用した生物多様性に寄与するサービス・ソリューションの開発・提供による、企業イメージおよびESG評価の向上	中期
		投資家からの評価		

■バリューチェーンの地域性分析(D)

STEP 2　バリューチェーンの地域性分析

STEP 3　重要課題の確定

抽出した重要課題に関連する事業がバリューチェーン上でどのようなリスクを有しているかを把握するため、バリューチェーンの地域性分析を行いました。まず重要課題候補として特定した課題について、上流・直接操業・下流のバリューチェーンの各段階ごとに整理した上で、バリューチェーンの各段階でIBATなどのツールを用いて事業拠点を評価し、バリューチェーンにおける潜在的にリスクの高い地域(ホットスポット)を特定しました。地域性分析の結果を踏まえ、ドコモグループとしての重要課題を確定しました。

	上流	直接操業		下流
リスクテーマ	資源採掘	土地開発・周辺生態系	水利用・排水	廃棄物
対象	通信施設・通信機器	通信施設	データセンター	• 地域性評価の対象外(廃棄物の95%超が有価物処理・リサイクルされており、影響が僅少であるため) • 事業機会については対応策で検討
分析手法	①対象鉱物ごとに輸入先を特定 ②Environmental Justice Atlasから輸入先の資源採掘に関する紛争事例を特定 ③IBATを用いて生物多様性上の重要エリアを特定	IBATを用いて拠点周辺の生物多様性リスクを評価し、ホットスポットを特定	Aqueductを用いて拠点周辺の水ストレスを評価し、ホットスポットを特定	

―上流（原材料調達）×資源採掘

上流（保有施設・設備に用いられる鉱物の資源採掘）における生物多様性への影響について、Environmental Justice Atlasから日本の輸入先における資源採掘に関する紛争事例を特定し、IBATを用いて生物多様性上の重要エリアを特定しました。

すべての金属においてホットスポットが確認され、とりわけ銅については実数も割合も高い結果が得られました。

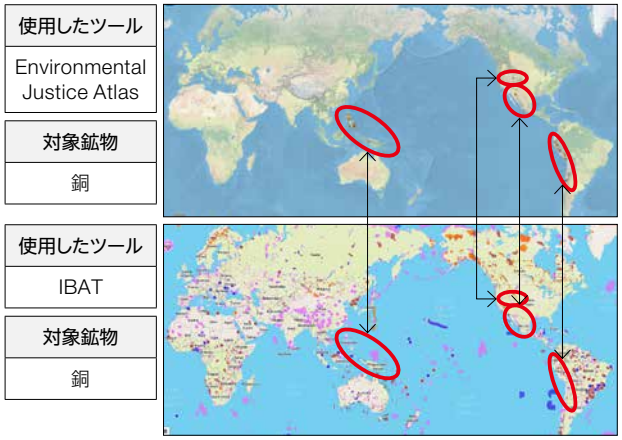
Environmental Justice AtlasとIBATを用いた金属資源の採掘地の分析結果

金属	保有施設・設備	紛争事例が確認された鉱山・生産拠点数*	生物多様性における高リスク拠点（ホットスポット）数*
鉄	鉄塔、アンテナ	22	10
アルミ	鉄塔、アンテナ	3	3
銅	電気通信設備、電線	28	26
金	電気通信設備	36	15
レアアース	データセンター 光ファイバー	4	1
合計	–	93	55

* 日本全体における各金属の主要輸入先の状況を分析したもの

【上流（原材料調達）における地域性分析の例】

銅の鉱山・生産拠点についてはペルー・チリやフィリピンなどにおいてホットスポットが特定されました。（同様に鉄、アルミ、金、レアアースのホットスポットも特定）



：訴訟・反対運動などの発生している鉱山・生産拠点が位置しており、生物多様性保全地域に指定されているエリア

直接操業（データセンター*）×水利用

直接操業（データセンター）における「水資源の利用」への影響について、水リスク評価ツール「Aqueduct」を用いて拠点周辺の水ストレスを評価し、データセンター全拠点は水ストレスの高い地域には立地してないことが確認されました。

* 水を使った冷却システムを採用しているデータセンターは一部

直接操業（基地局）×土地開発・周辺生態系

所有設備の位置情報および生物多様性重要地域の地理情報、さらにKBA*1を用いて生物多様性リスクを評価しました。

結果、日本国内に設置している基地局の13％を占める、他局と比較して影響度が高いと考えられる基地局（地上から30m以上の位置にアンテナが設置してある基地局）の内、6.4％が生物多様性の重要スポットに含まれることがわかり、これらをホットスポットとして特定しました。

また、具体的な生態系影響の確認に向けたモニタリング調査およびトライアル施策実施エリアの検討に向けて、分布推定結果に基づき希少種スコアを定義し上位となった30拠点に対してモニタリング調査*2を実施しました。結果、対象基地局に関して懸念事象はなく、事業上生じうるリスクは限定的と判断しています。

*1 Key Biodiversity Area、コンサベーション・インターナショナル・ジャパンのKBA調査の成果を使用

*2 各基地局の影響として周辺生態系への懸念事象が生じていないか把握するため、各自治体への問い合わせによる現状把握を実施

STEP 4 対応策の検討

確定した重要課題を踏まえ、GAP分析により優先対応項目を選定し、SBTNのAR³Tフレームワークを活用した対応策の検討を行いました。

GAP分析では、バリューチェーンごとに外部動向調査を踏まえた要求レベルを定義し、現状の取組みと比較することで優先対応項目を抽出しました。次に、SBTNのAR³Tフレームワークを活用し、優先対応項目における対応策について先進事例などを踏まえて定義することで、重要課題に対する対応策を検討しました。

GAP分析（外部要求×現状取組み）

上流 直接操業 下流	• リスク事例や各種ガイダンスなどの外部動向調査を通じて、想定される事業リスクと要求水準／要求される活動を整理 • 整理した要求水準／要求される活動と現状の取組みのGAPを分析 • 特定したGAPの優先対応課題を定義

AR³Tフレームワークによる対応策例の検討（一部抜粋）

回避	上流	生物多様性に配慮した調達先の優先的な選定
	直接操業	基地局設置前の自主的環境アセスメント
軽減	直接操業	基地局による周辺生態系への影響抑止
	下流	ICTの活用による生態系への負荷低減
復元・再生	直接操業	「ドコモの森」活動の推進 保護地域の拡大支援による30by30への貢献
	下流	生態系回復状況のモニタリング技術の提供
変革	下流	ICTを活用した生態系保全ソリューションの提供

■イニシアチブへの参画・団体連携

ドコモでは、自社の自然関連の依存・影響、リスク・機会の分析を踏まえ、さまざまな団体と連携し社会全体の持続的な発展と地球環境保全に取組んでいます。

—TNFDフォーラム

TNFDの議論をサポートしネイチャーポジティブへの貢献を支援するため、TNFDの理念や活動を支持し、経験・知識を提供するステークホルダーの集合体である「TNFDフォーラム」へ参画しています。

TNFD Forum Member

The TNFD Forum

—30by30アライアンス

ドコモでは、2023年1月より、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として保全することを目標とする30by30の達成に向け、企業・自治体等が参加する「30by30アライアンス」に参画しました。

30by30

—ネイチャーポジティブ経営推進プラットフォーム

生物多様性国家戦略2023-2030に基づき、ネイチャーポジティブ経済の実現を目的として設立された「ネイチャーポジティブ経営推進プラットフォーム」について、プラットフォーム会員として活動に参画しています。

ネイチャーポジティブ経営推進プラットフォーム

—生物多様性保全に関する自治体・地域団体との連携

自治体や地域団体が取組む生物多様性保全活動に、パートナーとして参加しています。

—東京グリーンビズ（東京都）

東京グリーンビズ

TOKYO GREEN BIZ みどりと生きるまちづくり

—おおさか生物多様性応援宣言（大阪府）

おおさか生物多様性応援宣言

おおさか生物多様性

—みえ生物多様性パートナーシップ協定（三重県）

みえ生物多様性パートナーシップ協定

—自治体規模のネイチャーポジティブを目指した連携協定連携協定（埼玉県所沢市・公益財団法人日本自然保護協会）

自治体規模のネイチャーポジティブを目指し所沢市、ドコモ、日本自然保護協会が連携協定を締結

—福井県坂井市竹田地区における生物多様性保全活動実施に関する協定（一般社団法人竹田文化共栄会）

「福井県坂井市竹田地区における生物多様性保全活動」実施に関する協定の締結について

―森林への貢献 -「森林×脱炭素チャレンジ2023」で優秀賞を受賞

林野庁が主催する「森林×脱炭素チャレンジ2023」で優秀賞（林野庁長官賞）を受賞しました。

「森林づくり」部門での受賞となり、「ドコモの森」における社員による植林などの取組みや、ICTを用いた林業の効率化に向けたスマート林業の推進などが評価されました。

また、森林整備の支援などを通じて脱炭素に貢献する「グリーンパートナー2023」に認定されました。

「森林×脱炭素チャレンジ2023」

指標と目標

自然関連のリスクと機会を管理する目標は、ドコモグループの2030年環境目標「Green Action Plan」に基づき、温室効果ガス排出の削減や廃棄物のリサイクル率、生態系を保全するための活動の推進を指標として設定しています。それ以外にも、自然関連の指標として、水使用量が前年度以下となるよう実績のモニタリングや、使用済み携帯電話の回収・リサイクルによる回収台数や再生された主な鉱物資源の開示を行っています。

また、国際社会が目指す2050年「自然と共生する世界」および2030年「ネイチャーポジティブ」の実現に貢献するため、ドコモは「生物多様性中期ロードマップ」を策定しました。

■生物多様性中期ロードマップ

本ロードマップでは、生物多様性保全の取組みにおけるドコモとしてのありたい世界・めざしたい姿やドコモが実現したいことを示すとともに、自社事業における生物多様性重要課題（「保護価値の高い土地の開発」、「周辺生態系への影響」、「資源採掘」）および機会領域（自社アセットの活用）に対する目標を定め、年単位での取組みを設定しました。ロードマップを実行していくことで、リスク低減の対応を強化し、社会へ波及させていくドコモならではの取組みを推進し、ヒトと自然が“あたりまえに”共生している世界の実現をめざしていきます。

―基本姿勢

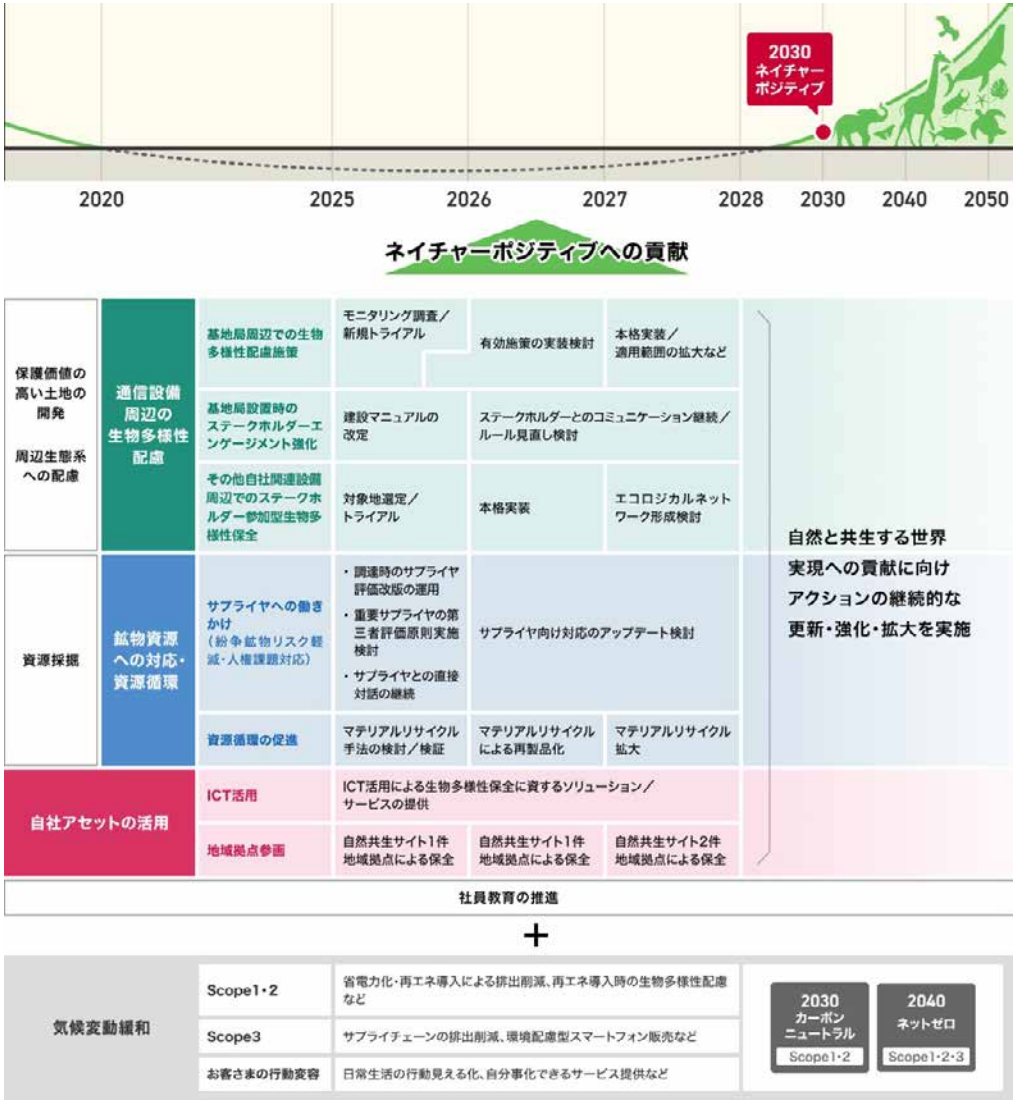
ありたい世界・めざしたい姿

ヒトと自然が“あたりまえに”共生している世界
～人類の活動による生物多様性へのマイナス影響は仕組み／ルールにより最小化され、
テクノロジーの活用などにより生きものすべてが豊かに暮らせる状態～

ドコモが実現したいこと

「ドコモの力（グループアセット）とステークホルダーの力を
ドコモがつなぎ活かす」ことで、自然と共生する世界の実現に貢献する

―ロードマップ全体図



生物多様性中期ロードマップ

関連リンク

- Green Action Plan
- ドコモGREENアクション
- 環境パフォーマンスデータ
- 資源循環型社会の実現